

平成27年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

熊本県

市区町村名 ページ

熊本市	2	菊陽町	22	五木村	42		
八代市	3	南小国町	23	山江村	43		
人吉市	4	小国町	24	球磨村	44		
荒尾市	5	産山村	25	あさぎり町	45		
水俣市	6	高森町	26	苓北町	46		
玉名市	7	西原村	27				
山鹿市	8	南阿蘇村	28				
菊池市	9	御船町	29				
宇土市	10	嘉島町	30				
上天草市	11	益城町	31				
宇城市	12	甲佐町	32				
阿蘇市	13	山都町	33				
天草市	14	氷川町	34				
合志市	15	芦北町	35				
美里町	16	津奈木町	36				
玉東町	17	錦町	37				
南関町	18	多良木町	38				
長洲町	19	湯前町	39				
和水町	20	水上村	40				
大津町	21	相良村	41				

平成27年度 決算状況					区 分					産 業 構 造					都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型		III-1														
人		27年度	調	127,472	人	22年度		調	132,266	人	28. 1. 1		調	130,572	人	22年度		調	129,000	人	43		2024		熊本県 八代市		地方交付税種地		1-4				
口		増	減	率	-3.6	%		27. 1. 1		増	減	率	-0.7	%		27. 1. 1		増	減	率	-0.8	%											
面		積		681.36		k㎡		27. 1. 1		積		187		人																			
人		口		密度		187		人		%		-		%																			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																																	
区 分														第 1 次																			
地 方 税														8,247																			
地 方 譲 与 税														14.2																			
配 子 割 交 付 金														14.5																			
配 当 割 交 付 金														13,352																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金														23.0																			
地 方 消 費 税 交 付 金														24.7																			
グ ル ー プ 場 所 利 用 税 交 付 金														36,377																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金														62.7																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金														9,407																			
軽 油 引 取 税 交 付 金														14.5																			
地 方 特 例 交 付 金														16,074																			
地 方 交 付 税														23.0																			
内 特 別 交 付 税														24.7																			
歌 震 災 復 興 特 別 交 付 税														39,158																			
(一 般 財 源 計)														60.2																			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金														8,247																			
分 担 金 ・ 負 担 金														14.2																			
使 用 料														14.5																			
手 数 支 出 金														13,352																			
国 庫 支 出 金														23.0																			
(特 別 区 財 源 交 付 金)														24.7																			
都 道 府 県 支 出 金														36,377																			
財 産 取 入 金														9,407																			
寄 附 入 金														14.5																			
繰 越 金														13,352																			
諸 収 入 金														23.0																			
地 方 債														24.7																			
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)														36,377																			
うち 臨 時 財 政 対 策 債														9,407																			
歳 入 合 計														62,190,620																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区 分														区 分																			
人 員 費														決 算 額																			
うち 職 員 給 付 費														構 成 比																			
扶 助 費														(A)のうち																			
公 費														普通建設事業費																			
内 元 利 償 還 金														(A)のうち																			
取 一 時 借 入 金														充 当 一 般 財 源 等																			
(義 務 的 経 費 計)														基 準 財 政 収 入 額																			
物 件 費														12,660,848																			
維 持 補 修 費														26,044,587																			
補 助 費 等														11,984,396																			
うち 一部事務組合負担金														26,044,587																			
繰 越 金														14,060,969																			
積 立 金														34,217,497																			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金														0.48																			
前 年 度 繰 上 充 用 金														4.2																			
投 資 的 経 費														16.4																			
うち 人 員 費														71.4																			
普通建設事業費														3,517,035																			
うち 補 助 費														702,533																			
うち 単 独 費														702,533																			
災 害 復 興 事 業 費														6,395,653																			
失 業 対 策 事 業 費														-																			
歳 出 合 計														62,190,620																			
区 分														決 算 額																			
人 員 費														構 成 比																			
うち 職 員 給 付 費														(A)のうち																			
扶 助 費														普通建設事業費																			
公 費														(A)のうち																			
内 元 利 償 還 金														充 当 一 般 財 源 等																			
取 一 時 借 入 金														基 準 財 政 収 入 額																			
(義 務 的 経 費 計)														12,660,848																			
物 件 費														26,044,587																			
維 持 補 修 費														11,984,396																			
補 助 費 等														26,044,587																			
うち 一部事務組合負担金														14,060,969																			
繰 越 金														34,217,497																			
積 立 金														0.48																			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金														4.2																			
前 年 度 繰 上 充 用 金														16.4																			
投 資 的 経 費														71.4																			
うち 人 員 費														3,517,035																			
普通建設事業費														702,533																			
うち 補 助 費														702,533																			
うち 単 独 費														6,395,653																			
災 害 復 興 事 業 費														-																			
失 業 対 策 事 業 費														-																			
歳 入 合 計														62,190,620																			
区 分														決 算 額																			
人 員 費														構 成 比																			
うち 職 員 給 付 費														(A)のうち																			
扶 助 費														普通建設事業費																			
公 費														(A)のうち																			
内 元 利 償 還 金														充 当 一 般 財 源 等																			
取 一 時 借 入 金														基 準 財 政 収 入 額																			
(義 務 的 経 費 計)														12,660,848																			
物 件 費														26,044,587																			
維 持 補 修 費														11,984,396																			
補 助 費 等														26,044,587																			
うち 一部事務組合負担金														14,060,969																			
繰 越 金														34,217,497																			
積 立 金														0.48																			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金														4.2																			
前 年 度 繰 上 充 用 金														16.4																			
投 資 的 経 費														71.4																			
うち 人 員 費														3,517,035																			
普通建設事業費														702,533																			
うち 補 助 費														702,533																			
うち 単 独 費														6,395,653																			
災 害 復 興 事 業 費														-																			
失 業 対 策 事 業 費														-																			
歳 入 合 計														62,190,620																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 27年国調 増減率	33,880 35,611 -4.9%	人 27年国調 増減率	28. 1. 1 27. 1. 1	住民基本台帳人口	うち日本人	33,963 34,394 -1.3%	33,804 34,252 -1.3%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3	
				面 口 人	210.55 161	千 人	増 減 率					第1次 第2次 第3次	43	2032	熊本県 人吉市	地方交付税種地	1-2
意識収入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 状 況				取 入 総 額				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 特 殊 低 開 発 区 域 特 殊 産 業 振 興 税 目 的 税 目 的 税 目 的 税 目 的 税 目 的 税	旧 新 産 業 特 殊 低 開 発 区 域 特 殊 産 業 振 興 税 目 的 税 目 的 税 目 的 税 目 的 税	旧 新 産 業 特 殊 低 開 発 区 域 特 殊 産 業 振 興 税 目 的 税 目 的 税 目 的 税 目 的 税	旧 新 産 業 特 殊 低 開 発 区 域 特 殊 産 業 振 興 税 目 的 税 目 的 税 目 的 税 目 的 税	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
地方譲与税	3,644,858	22.5	3,460,952	39.6	普通	3,443,487	94.5	56,042	1,416	1,520	8.6	8.5	16,227,267	16,639,791	15,491,738	16,014,018	
地方譲与税	126,585	0.8	126,585	1.4	市町村民	1,526,897	41.9	56,042	3,233	3,936	19.5	22.1	735,529	625,773	254,938	208,885	
配当交付金	4,614	0.0	4,614	0.1	固定資産	1,535,640	42.1	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
利子割交付金	16,669	0.1	16,669	0.2	うち純固定資産	1,535,640	42.1	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
株式等譲渡所得割交付金	14,149	0.1	14,149	0.2	軽自動車	89,925	2.5	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
地方消費税交付金	716,406	4.4	716,406	8.2	市町村たばこ	280,794	7.7	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
ゴルフ場利用税交付金	915	0.0	915	0.0	特別土地保有	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
自動車取得税交付金	17,072	0.1	17,072	0.2	内 事業所	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	都市計画	183,906	5.0	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
地方特例交付金	6,194	0.0	6,194	0.1	水利地益	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
地方交付税	4,951,192	30.5	4,358,126	49.8	法定による	3,644,858	100.0	56,042	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
内 普通交付税	4,358,126	28.9	4,358,126	49.8	合 計	3,644,858	100.0	56,042	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
特別交付税	593,066	3.7	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
歌 震災復興特別交付税	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
(一般財源計)	9,498,654	58.5	8,721,682	99.7	退職手当	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
交通安全対策特別交付金	4,879	0.0	4,879	0.1	事務機共同	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
分担金・負担金	190,244	1.2	-	-	税務事務	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
使用料	251,184	1.5	14,731	0.2	老人福祉	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
手数料	58,496	0.4	-	-	伝染病	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
国庫支出金	2,889,179	17.8	-	-	その他	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
国有提供交付金	-	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
都道府県支出金	1,207,573	7.4	-	-	退職手当	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
財産取	31,503	0.2	5,107	0.1	事務機共同	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
寄附入金	15,571	0.1	-	-	税務事務	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
繰越入金	133,055	0.8	-	-	老人福祉	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
繰越入金	625,773	3.9	-	-	伝染病	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
諸収入	236,188	1.5	991	0.0	その他	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
地方債	1,084,968	6.7	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
うち臨時財政対策債	570,168	3.5	-	-	退職手当	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	
歳入合計	16,227,267	100.0	8,747,390	100.0	事務機共同	-	-	-	11,892	12,322	71.9	69.2	480,591	416,888	63,703	637	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		26年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3	
				人口		53,407人		55,321人		-3.5%		28.1.1		54,464人		54,227人		1,008 4.5 1,202			43		2041		1-3			
				面積		57.37km ²		knf				27.1.1		54,824人		54,598人		27.8 28.8 15,329 15,291			熊本県		荒尾市		地方交付税種地			
歳入の状況 (単位:千円・%)																		第1次 第2次 第3次										
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比															平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
地方譲与税		4,947,542	22.9	4,947,542		42.9												取 入 出 差 引			21,630,627		21,893,517					
地方債		136,249	0.6	136,249		1.2												支 入 出 差 引			20,718,881		21,291,636					
配当金		6,800	0.0	6,800		0.1												実 質 収 入			911,746		601,881					
株主等割当金		24,591	0.1	24,591		0.2												単 年 度 収 入			107,618		212,015					
地方消費税交付金		20,906	0.1	20,906		0.2												積 立 金 取 崩 し			804,128		389,866					
ゴルフ場利用税交付金		971,219	4.5	971,219		8.4												上 取 還			414,262		71,664					
特別地方消費税交付金		29,085	0.1	29,085		0.3												積 立 金 取 崩 し			199,615		164,436					
自動車取得税交付金		-	-	-		-												実 質 収 入			-		50,500					
軽油引取税交付金		18,403	0.1	18,403		0.2												指 定 団 体 状 況			613,877		286,600					
地方特例交付金		-	-	-		-												旧 新 産 ○ 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 振 興 × 過 渡 期 都 道 × 近 畿 道 × 中 部 ×										
地方交付税		24,894	0.1	24,894		0.2												財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 達 定 額 × 財 源 超 過 ×										
内訳		6,225,751	28.8	5,320,235		46.2												一 般 職 員 計			325		944,125		2,905			
内訳		5,320,235	24.6	5,320,235		46.2												一 般 職 員 計			-		-		-			
特別交付税		905,516	4.2	-		-												一 般 職 員 計			14		49,196		3,514			
内訳		12,405,440	57.4	11,499,924		99.8												一 般 職 員 計			3		13,209		4,403			
内訳		9,910	0.0	9,910		0.1												一 般 職 員 計			-		-		-			
内訳		298,182	1.4	-		-												一 般 職 員 計			328		957,334		2,919			
内訳		280,434	1.3	1,205		0.0												一 般 職 員 計			-		-		-			
内訳		319,031	1.5	-		-												一 般 職 員 計			-		-		-			
内訳		3,945,870	18.2	-		-												一 般 職 員 計			-		-		-			
内訳		-	-	-		-												一 般 職 員 計			-		-		-			
内訳		1,808,832	8.4	-		-												一 般 職 員 計			-		-		-			
内訳		157,300	0.7	8,917		0.1												一 般 職 員 計			1		26,04.01		8,860			
内訳		1,997	0.0	-		-												一 般 職 員 計			1		26,04.01		6,780			
内訳		20,022	0.1	-		-												一 般 職 員 計			1		26,04.01		5,900			
内訳		601,881	2.8	-		-												一 般 職 員 計			1		23,05.01		4,450			
内訳		214,871	1.0	314		0.0												一 般 職 員 計			1		23,05.01		4,100			
内訳		1,566,857	7.2	-		-												一 般 職 員 計			16		23,05.01		3,840			
内訳		-	-	-		-												一 般 職 員 計			-		-		-			
内訳		787,457	3.6	-		-												一 般 職 員 計			-		-		-			
内訳		21,630,627	100.0	11,520,270		100.0												一 般 職 員 計			-		-		-			
性質別				目的別				区分				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)														
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		經常経費		經常一般財源等		經常収支比率																		
人件費		2,799,277	13.5	2,583,002		2,442,799		19.8										基 準 財 政 収 入 額			4,552,403		4,369,613					
うち職員給与		1,689,721	8.2	1,521,106		-		-										基 準 財 政 需 要 額			9,872,638		9,531,823					
扶助費		6,237,203	30.1	1,876,499		1,875,523		15.2										標 準 税 収 入 額			5,742,608		5,581,600					
公費		1,487,452	7.2	1,374,137		1,374,137		11.2										標 準 財 政 規 模 指 数			11,850,300		11,554,022					
内訳		1,309,534	6.3	1,213,239		1,213,239		9.9										財 政 指 数			0.46		0.46					
内訳		177,727	0.9	160,707		160,707		1.3										実 質 収 支 比 率 (%)			6.8		3.4					
内訳		191	0.0	191		191		0.0										公 債 費 負 担 比 率 (%)			10.0		10.0					
内訳		10,523,932	50.8	5,833,638		5,692,459		46.3										判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)			-		-					
内訳		1,980,823	9.6	1,511,063		1,122,058		9.1										全 面 実 質 公 債 費 比 率 (%)			10.8		11.7					
内訳		187,758	0.9	107,576		107,576		0.9										比 率 化			15.9		26.1					
内訳		2,872,537	13.9	2,464,239		1,982,869		16.1										財 政 調 査			3,092,800		2,893,185					
内訳		968,059	4.7	821,671		800,273		6.5										現 在 高			1,082,306		1,082,077					
内訳		2,765,914	13.3	2,293,715		1,821,828		14.8										特 定 目 的			1,264,379		1,245,040					
内訳		233,482	1.1	195,685		-		-										地 方 債 現 在 高			15,917,526		15,660,203					
内訳		75,000	0.4	-		-		-										物 件 等 購 入 保 証 の 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な も の			396,208		775,262					
内訳		2,079,435	10.0	439,438		-		-										債 務 負 担 為 額 (支 出 子 定 額)			333		431					
内訳		44,819	0.2	35,807		10,726,790		千円										取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高			430,421		430,261					
内訳		2,071,323	10.0	432,173		-		-										徴 収 率 年 純 固 定 資 産 税			98.8		94.4		98.5			
内訳		1,110,834	5.4	60,812		-		-										一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			99.0		94.7		98.8			
内訳		895,035	4.3	362,405		-		-										一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			98.5		93.4		98.0			
内訳		8,112	0.0	7,265		-		-										一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			98.5		93.4		98.0			
内訳		-	-	-		-		-										一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			98.5		93.4		98.0			
内訳		20,718,881	100.0	12,845,354		13,757,100		千円										一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			98.5		93.4		98.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		25,411人 26,978人 -5.8%		人口密度 163.29人/km ² 156人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		I-3				
平成27年度 決算状況 (単位:千円・%)										28. 1. 1 27. 1. 1 増減率		25,893人 26,392人 -1.9%		25,826人 26,324人 -1.9%		区分	22年度国調	17年度国調	43	2059	熊本県	水俣市	地方交付税種地	1-2	
収入の状況				構成比		構成比		構成比		構成比		収入		構成比		超過課税分		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	収入	構成比	超過課税分	区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
地方譲与税	2,751,653	17.6	2,751,653	34.7	市町村税	2,746,471	99.8	176,338	市町村税	15,677,027	16,043,825	職入総額	14,925,511	15,303,242	職出総額	751,516	740,583	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
地方譲与税	109,989	0.7	109,989	1.4	市町村税	2,746,471	99.8	176,338	市町村税	14,925,511	15,303,242	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
利子割交付金	3,281	0.0	3,281	0.0	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
配当割交付金	11,859	0.1	11,859	0.1	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
株式等譲渡所得割交付金	10,076	0.1	10,076	0.1	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
地方消費税交付金	528,614	3.4	528,614	6.7	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
自動車取得税交付金	14,290	0.1	14,290	0.2	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
地方特例交付金	6,144	0.0	6,144	0.1	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
地方交付税	5,266,579	33.6	4,470,357	56.3	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 普通交付税	4,470,357	28.5	4,470,357	56.3	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 特別交付税	796,222	5.1	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 (一般財源計)	8,702,485	55.5	7,906,263	99.7	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 交通安全対策特別交付金	3,752	0.0	3,752	0.0	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 分担金・負担金	172,573	1.1	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 使用料	169,463	1.1	15,395	0.2	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 手数料	16,106	0.1	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 国庫支出金	2,524,562	16.1	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 国有提供交付金	-	-	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 都道府県支出金	1,379,427	8.8	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 財産取	23,793	0.2	6,898	0.1	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 寄附入金	51,815	0.3	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 繰越入金	128,995	0.8	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 繰越入金	390,583	2.5	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 繰越入金	424,094	2.7	1,613	0.0	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 繰越入金	1,689,379	10.8	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 うち臨時財政対策債	463,079	3.0	-	-	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 歳入合計	15,677,027	100.0	7,933,921	100.0	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		
内 歳入合計	15,677,027	100.0	7,933,921	100.0	市町村税	1,069,677	38.9	39,542	市町村税	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752	職入総額	393,855	53,831	職出総額	357,661	686,752		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年国調 増減率		26年国調 増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
				66,782人 69,541人 -4.0%		28.1.1 27.1.1 増減率		67,984人 68,517人 -0.8%		67,511人 68,115人 -0.9%		第1次 第2次 第3次			43 熊本県		2067 玉名市		地方交付税種地		1-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
地方譲与税	6,617,455	20.8	6,461,451	36.7																					
地方譲与税	277,884	0.9	277,884	1.6																					
配当交付金	9,222	0.0	9,222	0.1																					
利子割交付金	33,369	0.1	33,369	0.2																					
株式等譲渡所得割交付金	28,405	0.1	28,405	0.2																					
地方消費税交付金	1,250,240	3.9	1,250,240	7.1																					
ゴルフ場利用税交付金	21,777	0.1	21,777	0.1																					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																					
自動車取得税交付金	37,484	0.1	37,484	0.2																					
軽油引取税交付金	-	-	-	-																					
地方特例交付金	27,819	0.1	27,819	0.2																					
地方交付税	10,563,743	33.3	9,450,416	53.6																					
内歳入	9,450,416	29.8	9,450,416	53.6																					
特別交付税	1,113,327	3.5	-	-																					
歌震災復興特別交付税	-	-	-	-																					
(一般財源計)	18,867,398	59.4	17,598,067	99.8																					
交通安全対策特別交付金	9,150	0.0	9,150	0.1																					
分担金・負担金	305,849	1.0	-	-																					
使用料	302,533	1.0	12,950	0.1																					
手数料	99,120	0.3	-	-																					
国庫支出金	3,834,938	12.1	-	-																					
国有提供交付金	-	-	-	-																					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																					
都道府県支出金	2,727,607	8.6	-	-																					
財産取	72,103	0.2	5,635	0.0																					
寄附金	2,459	0.0	-	-																					
繰越金	917,436	2.9	-	-																					
繰入金	1,343,148	4.2	-	-																					
諸収入	315,337	1.0	2,062	0.0																					
地方債	2,953,700	9.3	-	-																					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債	1,074,700	3.4	-	-																					
歳入合計	31,750,778	100.0	17,627,864	100.0																					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	経常経費	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)													
人件費	4,459,435	14.6	4,043,214	20.9	3,917,017	20.9	議会費	275,301	0.9	275,301	6,218,387	5,934,482													
うち職員給与	2,570,273	8.4	2,220,683	-	-	-	総務費	3,367,717	11.0	199,099	14,274,419	13,625,649													
扶助費	6,481,826	21.2	2,022,440	9.7	1,805,961	9.7	民生費	11,702,139	38.3	29,049	7,825,569	7,602,209													
公費	3,357,830	11.0	3,308,602	17.7	3,308,602	17.7	衛生費	2,155,058	7.1	68,999	18,350,685	18,145,107													
内元利償還金	3,048,490	10.0	3,003,293	16.1	3,003,293	16.1	労働費	-	-	2,965,720	6.1	0.43													
元金	309,230	1.0	305,199	0.6	305,199	0.6	農林水産業費	2,674,418	8.8	29,049	6,418,437	6.0													
元金	110	0.0	110	0.0	110	0.0	商工業費	612,991	2.0	29,049	2,037,905	15.4													
内一時借入金	110	0.0	110	0.0	110	0.0	土木費	2,628,653	8.6	1,889,974	750,941	-													
(義務的経費計)	14,299,091	46.8	9,374,256	48.3	9,031,580	48.3	消防費	2,628,653	8.6	5,511	308,069	-													
物件費	2,737,829	9.0	2,292,301	10.9	2,035,070	10.9	衛生費	2,155,058	7.1	1,254,122	1,495,564	9.5													
維持補修費	2,127,797	0.7	2,127,797	11.1	2,127,797	11.1	教育費	2,712,345	8.9	32,520	909,010	8.9													
補助費等	4,131,577	13.5	3,656,582	15.4	3,656,582	15.4	災害復旧費	123,936	0.4	1,032,138	1,712,577	10.0													
うち一部事務組合負担金	1,504,132	4.9	1,504,108	7.6	1,413,041	7.6	公債費	3,357,830	11.0	-	3,308,602	-													
繰出金	3,812,858	12.5	3,240,331	12.5	3,238,767	12.5	諸支出金	-	-	-	-	-													
積立金	591,677	1.9	529,989	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-													
投資・貸付金	127,000	0.4	-	-	-	-	歳出合計	30,548,177	100.0	4,511,412	20,299,611	-													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	区内	5,138,548	16.9	5,138,548	6,218,387	5,934,482													
投資的経費	4,635,348	15.2	993,355	5.6	993,355	5.6	区外	275,301	0.9	275,301	14,274,419	13,625,649													
うち人件費	170,477	0.6	170,477	0.9	170,477	0.9	普通建設事業費	2,674,418	8.8	2,674,418	7,825,569	7,602,209													
普通建設事業費	4,511,412	14.8	875,870	4.9	875,870	4.9	充当一般財源等	2,965,720	9.9	2,965,720	18,350,685	18,145,107													
うち補助	1,620,513	5.3	1,775,605	9.9	1,775,605	9.9	標準財政収支	6,418,437	21.3	6,418,437	6,418,437	6,418,437													
うち単独	2,722,447	8.9	674,863	3.8	674,863	3.8	標準財政規模	2,037,905	6.8	2,037,905	18,350,685	18,145,107													
災害復旧事業費	123,936	0.4	117,485	0.7	117,485	0.7	財政収支比率(%)	6.1	6.0	0.43	0.43														
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.4	16.2	15.4	16.2														
歳入合計	30,548,177	100.0	20,299,611	66.4	20,299,611	66.4	健全度	15.4	16.2	15.4	16.2														
経常経費	16,496,193	54.0	16,496,193	81.5	16,496,193	81.5	健全度	15.4	16.2	15.4	16.2														
経常収支比率	88.2%	(93.6%)	88.2%	(93.6%)	88.2%	(93.6%)	健全度	15.4	16.2	15.4	16.2														
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	健全度	15.4	16.2	15.4	16.2														
一般財源等	21,451,779	70.1	21,451,779	105.3	21,451,779	105.3	健全度	15.4	16.2	15.4	16.2														
その他	2,303,893	7.5	2,303,893	11.5	2,303,893	11.5	健全度	15.4	16.2	15.4	16.2														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収支額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収支額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度)の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況			人口			産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型		1-0					
27年度国調			48,167人			28. 1. 1			熊本市			2105		1-0					
22年度国調			50,194人			27. 1. 1			熊本市			菊池市		1-2					
増減率			-4.0%			増減率			第1次			地方交付税種地		1-2					
面積			276.85km ²			増減率			第2次			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
人口密度			174人			増減率			第3次			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)														
地方譲与税	5,284,366	17.7	5,284,366	36.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指 定 団 体 状 況								額	差引	源
地方割交付金	297,745	1.0	297,745	2.0	普通	5,270,091	99.7	72,720	旧新産×	収入	出	総	額	29,939,510	26,008,475	28,766,701	24,611,929		
配当割交付金	5,946	0.0	5,946	0.0	法 定	5,270,091	99.7	72,720	旧工特×	入	歳	出	総	1,172,809	1,396,546	177,211	111,429		
株式等譲渡所得割交付金	21,528	0.1	21,528	0.1	市 町 村 民 税	2,150,851	40.7	72,720	低 開 発 ×	実	年 度	に	繰	越	す	べ	き	財	
地方消費税交付金	18,343	0.1	18,343	0.1	内 課 税	2,150,851	40.7	72,720	旧 産 炭 ×	支	上	取	支	額	995,598	1,285,117	-289,519	-30,559	
ゴルフ場利用税交付金	983,174	3.3	983,174	6.7	所 得 等 割	78,184	1.5	-	山 振 環 球 ×	実	積	上	取	支	額	5,679	7,381	-	-
特別地方消費税交付金	30,161	0.1	30,161	0.2	法 人 均 等 割	1,518,101	28.7	-	過 渡 期 間 ×	実	立	取	支	額	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	139,898	2.6	-	近 中 ×	立	取	支	支	額	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	39,851	0.1	39,851	0.3	法 人 均 等 割	414,668	7.8	72,720	近 中 ×	取	支	支	支	額	-	-	-	-	
地方特例交付金	14,681	0.0	14,681	0.1	法 人 均 等 割	139,898	2.6	-	近 中 ×	支	支	支	支	額	-	-	-	-	
地方交付税	9,189,252	30.7	7,969,467	54.3	法 人 均 等 割	414,668	7.8	72,720	近 中 ×	支	支	支	支	額	-	-	-	-	
内 課 税	7,969,467	26.6	7,969,467	54.3	固 定 資 産 税	2,488,065	47.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	支	支	支	支	額	-	-	-	-	
特別交付税	1,219,785	4.1	-	-	軽 自 動 車 税	148,601	2.8	-	指 数 表 達 定 額 ×	支	支	支	支	額	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	347,735	6.6	-	財 源 超 過 額 ×	支	支	支	支	額	-	-	-	-	
(一般財源計)	15,885,047	53.1	14,665,262	99.9	市 町 村 た ば こ 税	347,735	6.6	-	職 員 公 務 災 害 ×	支	支	支	支	額	377	1,201,122	-	3,186	
交通安全対策特別交付金	7,866	0.0	7,866	0.1	鉦 類 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	支	支	支	支	額	-	-	-	-	
分担金・負担金	404,081	1.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当 ×	支	支	支	支	額	18	59,580	-	3,310	
使用料	293,992	1.0	7,385	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	支	支	支	支	額	4	14,780	-	3,695	
手数料	103,999	0.3	-	-	目 的 的 税	14,275	0.3	-	小 学 校 ×	支	支	支	支	額	-	-	-	-	
国庫支出金	3,749,897	12.5	-	-	法 定 目 的 的 税	14,275	0.3	-	中 学 校 ×	支	支	支	支	額	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	内 課 税	14,275	0.3	-	老 人 福 祉 ×	支	支	支	支	額	381	1,215,902	-	3,191	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	伝 染 病 ×	支	支	支	支	額	-	-	-	-	
都道府県支出金	3,448,046	11.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	そ の 他 ×	支	支	支	支	額	-	-	-	-	
財産取	58,296	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		支	支	支	支	額	-	-	-	-	
寄附入金	86,820	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-		支	支	支	支	額	-	-	-	-	
繰越金	890,866	3.0	-	-	合 計	5,284,366	100.0	72,720		支	支	支	支	額	-	-	-	-	
繰入金	696,546	2.3	-	-						支	支	支	支	額	-	-	-	-	
諸収入	332,254	1.1	1,286	0.0						支	支	支	支	額	-	-	-	-	
地方債	3,981,800	13.3	-	-						支	支	支	支	額	-	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						支	支	支	支	額	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	879,200	2.9	-	-						支	支	支	支	額	-	-	-	-	
歳入合計	29,939,510	100.0	14,681,799	100.0						支	支	支	支	額	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「オアシス(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		増減率		密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1			
										28. 1. 1	37,026 人	37,727 人	27. 1. 1	37,997 人	37,863 人	区分	22年国調	17年国調	43	2113	熊本県	宇土市	地方交付税種地	2-3				
意識入の状況 (単位:千円・%)										増減率	-1.9 %	74.30 knf	増減率	-0.2 %	-0.3 %	第1次	1,816	2,198										
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											第2次	4,045	4,691								
地 方 議 与 税				3,857,893	25.0	3,857,893	47.0											第3次	11,304	11,183								
地 方 割 割 交 付 金				146,614	0.9	146,614	1.8											指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		15,435,423		15,188,936				
利 子 割 割 交 付 金				4,889	0.0	4,889	0.1											取 入 総 額		14,834,327		14,389,362						
配 当 割 割 交 付 金				17,685	0.1	17,685	0.2											取 入 総 額		601,096		799,574						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 割 交 付 金				15,043	0.1	15,043	0.2											取 入 総 額		76,779		134,533						
地 方 消 費 税 交 付 金				678,936	4.4	678,936	8.3											取 入 総 額		524,317		665,041						
グ ル ー プ 場 場 利 用 税 交 付 金				10,148	0.1	10,148	0.1											取 入 総 額		-140,724		-324,262						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-											取 入 総 額		140,724		502						
自 動 車 取 得 税 交 付 金				19,741	0.1	19,741	0.2											取 入 総 額		777		-						
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-											取 入 総 額		-		-						
地 方 特 例 交 付 金				18,082	0.1	18,082	0.2											取 入 総 額		-		-						
地 方 交 付 税				4,011,904	26.0	3,417,027	41.6											取 入 総 額		-140,047		-323,760						
内 特 別 交 付 税				594,877	3.9	-	-											取 入 総 額		-		-						
歌 震 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-											取 入 総 額		-		-						
(一 般 財 源 計)				8,780,935	56.9	8,186,058	99.8											取 入 総 額		-		-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				5,545	0.0	5,545	0.1											取 入 総 額		-		-						
分 担 金 ・ 負 担 金				253,611	1.6	-	-											取 入 総 額		-		-						
使 用 料				184,676	1.2	-	-											取 入 総 額		-		-						
手 数 料				64,760	0.4	-	-											取 入 総 額		-		-						
国 庫 支 出 金				2,449,217	15.9	-	-											取 入 総 額		-		-						
都 道 府 県 支 出 金				1,501,403	9.7	-	-											取 入 総 額		-		-						
財 産 取 入 金				10,682	0.1	3,660	0.0											取 入 総 額		-		-						
寄 附 金				10,649	0.1	-	-											取 入 総 額		-		-						
繰 越 金				45,451	0.3	-	-											取 入 総 額		-		-						
繰 越 金				449,574	2.9	-	-											取 入 総 額		-		-						
繰 越 金				589,316	3.8	9,093	0.1											取 入 総 額		-		-						
地 方 債				1,089,604	7.1	-	-											取 入 総 額		-		-						
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-											取 入 総 額		-		-						
うち臨時財政対策債				528,204	3.4	-	-											取 入 総 額		-		-						
歳 入 合 計				15,435,423	100.0	8,204,356	100.0											取 入 総 額		-		-						
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																												
区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																						
普 通 税				3,857,893	100.0	185,746																						
法 定 普 通 税				3,857,893	100.0	185,746																						
市 町 村 民 税				1,701,190	44.1	66,351																						
内 個 人 均 等 割				88,202	1.5	-																						
所 得 割				1,246,907	32.3	-																						
法 人 均 等 割				107,579	2.8	17,800																						
法 人 税 割				288,502	7.5	48,551																						
内 固 定 資 産 税				1,811,924	47.0	-																						
うち純固定資産税				1,809,632	46.9	119,395																						
軽 自 動 車 税				94,461	2.4	-																						
市 町 村 た ば こ 税				250,318	6.5	-																						
内 釧 路 市 町 村 民 税				-	-	-																						
特 別 土 地 保 有 税				-	-	-																						
法 定 外 普 通 税				-	-	-																						
目 的 的 税				-	-	-																						
内 法 定 目 的 的 税				-	-	-																						
事 業 所 税				-	-	-																						
内 都 市 計 画 税				-	-	-																						
水 利 地 益 税 等				-	-	-																						
法 定 外 目 的 的 税				-	-	-																						
合 計				3,857,893	100.0	185,746																						
職 員 公 務 災 害 補 償 金				-	-	-																						
非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金				-	-	-																						
退 職 手 当				-	-	-																						
水 務 機 共 同 費				-	-	-																						
法 定 外 目 的 的 税				-	-	-																						
合 計				3,857,893	100.0	185,746																						
職 員 公 務 災 害 補 償 金				-	-	-																						
非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金				-	-	-																						
退 職 手 当				-	-	-																						
水 務 機 共 同 費				-	-	-																						
法 定 外 目 的 的 税				-	-	-																						
合 計				3,857,893	100.0	185,746																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					27年国調 22年国調		27.006人 29.902人		-9.7%		28.1.1 27.1.1		29,108人 29,746人		29,034人 29,670人		1.697 13.3		2,048 14.2		都道府県名 熊本県		団体名 上天草市		市町村類型 地方交付税種地		I-1		
収入の状況 (単位:千円・%)					28.1.1 27.1.1		29,108人 29,746人		29,034人 29,670人		増減率 -2.1%		増減率 -2.1%		第1次 第2次 第3次		1,697 13.3 2,727 21.4 8,305 65.2		2,048 14.2 3,495 24.2 8,860 61.5		43		2121		1-1				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	旧産炭	山振	過振	首都	近畿	中	財政健全化等	指数表選定	財源超過	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
地方譲与税	2,270,234	12.6	2,270,234	21.4	普通	2,248,951	99.1	2,248,951	99.1	0	低開	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	18,005,668	19,606,187				
地方譲与税	128,484	0.7	128,484	1.2	市町村民	926,936	40.8	926,936	40.8	0	山	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	入	16,921,023	18,675,045	1,084,645	147,938	931,142	
配当割交付金	3,017	0.0	3,017	0.0	所得等	779,187	34.3	779,187	34.3	0	首	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	出	1,084,645	931,142	147,938	931,142	72,094	
利子割交付金	10,929	0.1	10,929	0.1	法人均等	53,978	2.4	53,978	2.4	0	近	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	差	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056	
株式等譲渡所得割交付金	9,316	0.1	9,316	0.1	法人均等	51,949	2.3	51,949	2.3	0	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	引	147,938	147,938	701,358	701,358	101,284	
地方消費税交付金	558,263	3.1	558,263	5.3	固定資産	1,060,862	46.7	1,060,862	46.7	0	財政健全化等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056	
ゴルフ場利用税交付金	8,050	0.0	8,050	0.1	うち純固定資産	1,060,862	46.7	1,060,862	46.7	0	指数表選定	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積	701,358	701,358	701,358	701,358	101,284	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	68,042	3.0	68,042	3.0	0	財源超過	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	立	702	702	702	702	1,105,640	
自動車取得税交付金	17,319	0.1	17,319	0.2	市町村たばこ	186,229	8.2	186,229	8.2	0	税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	金	77,659	77,659	77,659	77,659	-257,056	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱	32	0.0	32	0.0	0	税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	取	77,659	77,659	77,659	77,659	-257,056	
地方特例交付金	5,025	0.0	5,025	0.0	特別土地保有	5,593	0.2	5,593	0.2	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056	
地方交付税	8,350,346	46.4	7,587,162	71.6	法定外普通	-	-	-	-	0	定	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056	
内 普通交付税	7,587,162	42.1	7,587,162	71.6	法的	21,283	0.9	21,283	0.9	0	目	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056	
内 特別交付税	763,184	4.2	-	-	法定目的	21,283	0.9	21,283	0.9	0	税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056	
内 (一般財源計)	11,360,983	63.1	10,597,799	100.0	都市計画	-	-	-	-	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056	
内 交通安全対策特別交付金	2,363	0.0	2,363	0.0	水利地益	-	-	-	-	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056	
内 分担金・負担金	136,548	0.8	-	-	法外目的	-	-	-	-	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056	
内 使用料	140,035	0.8	-	-	旧法による	2,270,234	100.0	2,270,234	100.0	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056	
内 手数料	43,393	0.2	-	-	合計	2,270,234	100.0	2,270,234	100.0	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056	
内 国庫支出金	1,931,432	10.7	-	-	合計	2,270,234	100.0	2,270,234	100.0	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056	
内 国有提供交付金	-	-	-	-	合計	2,270,234	100.0	2,270,234	100.0	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,270,234	100.0	2,270,234	100.0	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056
内 都道府県支出金	1,107,426	6.2	-	-	合計	2,270,234	100.0	2,270,234	100.0	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056
内 財産収	25,678	0.1	-	-	合計	2,270,234	100.0	2,270,234	100.0	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056
内 寄附入金	46,440	0.3	-	-	合計	2,270,234	100.0	2,270,234	100.0	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056
内 繰越入金	393,518	2.2	-	-	合計	2,270,234	100.0	2,270,234	100.0	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056
内 繰入金	931,142	5.2	-	-	合計	2,270,234	100.0	2,270,234	100.0	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056
内 諸収入	215,986	1.2	1,902	0.0	合計	2,270,234	100.0	2,270,234	100.0	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056
内 地方債	1,670,724	9.3	-	-	合計	2,270,234	100.0	2,270,234	100.0	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	2,270,234	100.0	2,270,234	100.0	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056
内 うち臨時財政対策債	555,524	3.1	-	-	合計	2,270,234	100.0	2,270,234	100.0	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056
内 歳入合計	18,005,668	100.0	10,602,064	100.0	合計	2,270,234	100.0	2,270,234	100.0	0	法	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	支	936,707	859,048	77,659	77,659	-257,056

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 増減率		26年度国調 増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
				82,739人 89,065人 -7.1%		28.1.1 27.1.1 増減率		85,654人 87,125人 -1.7%		85,441人 86,923人 -1.7%		区分 22年度国調 17年度国調			43 熊本県		2156 天草市		地方交付税種地		1-2				
意識収入の状況 (単位:千円・%)																									
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
地方譲与税		7,406,595	13.0	7,101,274	21.7	指 定 団 体 収 入 指 定 団 体 差 引 額										56,990,400		54,408,289							
地方交付金		483,090	0.8	483,090	1.5	旧 新 産 業 特 殊 低 関 税 産 業 振 興 債 券 債 権 立 金 取 崩 し 額										53,745,788		52,413,186							
配当交付金		9,473	0.0	9,473	0.0	旧 工 特 低 関 産 振 興 債 券 債 権 立 金 取 崩 し 額										3,244,612		1,995,103							
株式等譲渡所得交付金		34,258	0.1	34,258	0.1	旧 産 業 振 興 債 券 債 権 立 金 取 崩 し 額										937,257		453,026							
地方消費税交付金		29,135	0.1	29,135	0.1	山 崎 振 興 債 券 債 権 立 金 取 崩 し 額										2,307,355		1,542,077							
ゴルフ場利用税交付金		1,662,172	2.9	1,662,172	5.1	近 中 財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 定 財 源 超 過										765,278		-1,458,982							
特別地方消費税交付金		11,308	0.0	11,308	0.0	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										787,966		1,512,312							
自動車取得税交付金		-	-	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										1,315,627		-							
軽油引取税交付金		64,976	0.1	64,976	0.2	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										237,617		57,371							
地方特例交付金		-	-	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
地方交付税		18,140	0.0	18,140	0.1	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
普通交付税		25,811,361	45.3	23,210,168	70.9	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
特別交付税		2,601,193	4.6	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
震災復興特別交付税		-	-	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
(一般財源計)		35,530,508	62.3	32,623,994	99.7	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
交通安全対策特別交付金		8,551	0.0	8,551	0.0	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
分担金・負担金		606,230	1.1	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
使用料		567,276	1.0	35,774	0.1	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
手数料		182,325	0.3	4,596	0.0	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
国庫支出金		6,210,095	10.9	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
国有提供交付金		-	-	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
都道府県支出金		3,802,823	6.7	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
財産取		121,697	0.2	47,101	0.1	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
寄附入金		95,217	0.2	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
繰越入金		1,704,847	3.0	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
繰入金		1,995,103	3.5	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
諸収入		564,028	1.0	2,360	0.0	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
地方債		5,601,700	9.8	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
うち臨時財政対策債		1,450,100	2.5	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
歳入合計		56,990,400	100.0	32,722,376	100.0	一 般 職 員 給 料 月 額 (百円)										-		-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)													
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		7,188,084		6,799,098										
人件費		8,621,653	16.0	8,011,587	7,711,805	22.6	議 会 費		279,210		基 準 財 政 需 要 額		26,506,845		25,114,969										
うち職員給		5,065,488	9.4	4,709,743	-	-	総 務 費		10,121,115		標 準 税 収 入 額		9,025,133		8,664,254										
扶助費		10,247,197	19.1	3,421,769	3,393,849	9.9	生 産 費		16,669,923		標 準 財 政 規 模		34,002,479		33,703,221										
公費		6,807,449	12.7	6,806,640	6,806,640	19.9	衛 生 費		5,815,729		財 政 指 数		0.27		0.27										
元利償還金		6,272,189	11.7	6,271,389	6,271,389	18.4	農 林 水 産 業 費		1,271		実 質 収 支 比 率 (%)		6.8		4.6										
元借入金		535,260	1.0	535,251	535,251	1.6	商 工 業 費		2,723,275		公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.7		17.2										
(義務的経費計)		25,676,299	47.8	18,239,996	17,912,294	52.4	商 工 業 費		928,035		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-										
物件費		4,628,401	8.6	3,903,120	3,350,902	9.8	消 防 費		645,082		断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-										
維持補修費		365,918	0.7	293,495	293,495	0.8	教 育 費		2,560,423		比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.9		9.8										
補助費等		6,330,724	11.8	5,289,416	3,306,122	9.7	災 害 復 旧 費		2,321,172		比 率 持 来 負 担 比 率 (%)		30.5		36.2										
うち一部事務組合負担金		2,363,003	4.4	2,139,803	1,804,573	5.3	公 債 費		3,691,566		積 立 金 高		13,082,513		13,610,174										
繰出金		6,719,447	12.5	5,881,707	4,884,829	14.3	諸 支 出 金		957,392		現 在 高		540,554		539,584										
積立金		868,101	1.6	764,160	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		6,807,449		特 定 目 的		4,964,914		5,235,573										
投資・出資金・貸付金		207,405	0.4	2,405	-	-	歳 出 合 計		-		地 方 債 現 在 高		53,398,454		54,068,943										
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		4,202,445		5,972,283										
投資的経費		8,949,493	16.7	3,395,981	-	-	経 常 収 支 比 率		53,745,788		保 証 の 補 償		4,977,925		4,037,058										
うち人件費		394,857	0.7	394,857	29,732,364千円	-	当 下 水 道 院 業 簡 易 水 道 等 上 へ 国民健康保険		7,992,101		そ の 他		319,407		431,055										
普通建設事業費		7,992,101	14.9	3,074,784	87.0%	(90.9%)	繰 上 水 道 院 業 簡 易 水 道 等 上 へ 国民健康保険		7,992,101		取 益 事 業 収 入		-		-										
うち補助		1,537,746	2.9	232,083	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	繰 上 水 道 院 業 簡 易 水 道 等 上 へ 国民健康保険		7,992,101		土 地 開 発 基 金 現 在 高		50,445		50,434										
うち単独		6,343,255	11.8	2,737,226	-	-	繰 上 水 道 院 業 簡 易 水 道 等 上 へ 国民健康保険		7,992,101		徴 収 現 年 計		99.1		95.9										
災害復旧事業費		957,392	1.8	321,197	-	-	繰 上 水 道 院 業 簡 易 水 道 等 上 へ 国民健康保険		7,992,101		市 町 村 民 税		99.4		97.3										
失業対策事業費		-	-	-	-	-	繰 上 水 道 院 業 簡 易 水 道 等 上 へ 国民健康保険		7,992,101		純 固 定 資 産 税		98.8		94.1										
歳入合計		53,745,788	100.0	37,770,280	40,819,996千円	-	繰 上 水 道 院 業 簡 易 水 道 等 上 へ 国民健康保険		7,992,101		保 險 給 付 費		362		362										
繰出合計		53,745,788	100.0	37,770,280	40,819,996千円	-	繰 上 水 道 院 業 簡 易 水 道 等 上 へ 国民健康保険		7,992,101		保 險 給 付 費		362		362										

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 人口増減率 58,370人 55,002人 6.1%		26年度国調 人口密度 53.19人/kf 1,097人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 59,702人 58,696人 1.4%		産業構造 22年度国調 17年度国調 1,440 5.9 6.5 6,450 6,281 25.9 16,713 16,187 66.6			都道府県名 熊本県 43 2164 熊本県 合志市		市町村類型 地方交付税種地 1-3		II-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指	定	団	体	取	区		分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通	法	市	町	村	民	税	所	得	等	割	税	額	差	引
地方譲与税		6,190,359	31.2	6,190,359	55.6	6,190,359	100.0	-	-	-	-	低	開	発	×	×	×	19,817,273	20,512,775	
地方譲与税		168,954	0.9	168,954	1.5	6,190,359	100.0	-	-	-	-	旧	産	炭	×	×	×	19,018,196	19,584,022	
配当交付金		8,995	0.0	8,995	0.1	3,250,443	52.5	-	-	-	-	山	産	炭	×	×	×	799,077	928,753	
利子割交付金		32,605	0.2	32,605	0.3	92,874	1.5	-	-	-	-	過	振	疎	×	×	×	87,963	167,469	
株式等譲渡所得割交付金		27,839	0.1	27,839	0.3	2,353,311	38.0	-	-	-	-	首	都	都	×	×	×	711,114	761,284	
地方消費税交付金		984,958	5.0	984,958	8.8	95,732	1.5	-	-	-	-	近	近	近	×	×	×	-50,170	-4,718	
ゴルフ場利用税交付金		7,964	0.0	7,964	0.1	708,526	11.4	-	-	-	-	中	中	中	×	×	×	35,652	14,340	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	2,472,452	39.9	-	-	-	-	財	政	健	全	化	等	-	-	-
自動車取得税交付金		22,804	0.1	22,804	0.2	2,467,724	39.9	-	-	-	-	指	数	表	選	定	×	-	-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	129,239	2.1	-	-	-	-	財	源	超	過	×	-	-	-	-
地方特例交付金		61,235	0.3	61,235	0.6	338,225	5.5	-	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の
地方交付税		4,092,704	20.7	3,599,774	32.3	-	-	-	-	-	-	特	別	職	等	定	数	適	用	開
内特別交付税		492,930	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	287	894,579	-	3,117
内歳入復旧特別交付税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	25	81,875	-	3,275
内(一般財源計)		11,598,417	58.5	11,105,487	99.8	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
内交通安全対策特別交付金		10,757	0.1	10,757	0.1	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
内分担金・負担金		510,279	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	287	894,579	-	3,117
内使用料		120,506	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
内手数料		85,721	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
内国庫支出金		3,660,441	18.5	-	-	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
内国有提供交付金		12,921	0.1	12,921	0.1	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
内(特別区財調交付金)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
内都道府県支出金		1,543,119	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
内財産取		75,478	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
内寄附金		3,222	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
内繰越金		118,878	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
内繰入金		528,753	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
内諸収		138,409	0.7	779	0.0	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
内地方債		1,410,372	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
うち臨時財政対策債		723,472	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
内歳入合計		19,817,273	100.0	11,129,944	100.0	6,190,359	100.0	-	-	-	-	一	般	職	員	計	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				決算額	構成比	(A)のうち		標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
人件費		2,914,378	15.3	2,690,235	22.5	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
うち職員給与		1,628,183	8.6	1,435,234	-	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
扶助費		6,014,203	31.6	1,705,078	14.4	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
公費		1,528,179	8.0	1,455,300	12.3	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内元利償還金		1,384,799	7.3	1,312,453	11.1	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内一時借入金		143,156	0.8	142,623	1.2	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内(義務的経費計)		224	0.0	224	0.0	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内物産費		10,456,760	55.0	5,850,613	49.2	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内維持修繕費		2,166,525	11.4	1,834,375	13.7	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内補助費等		90,984	0.5	87,817	0.7	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内(義務的経費計)		2,234,671	11.8	1,790,535	12.5	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内(義務的経費計)		863,622	4.5	863,622	6.4	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内(義務的経費計)		1,707,857	9.0	1,387,493	11.7	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内(義務的経費計)		60,196	0.3	-	-	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内(義務的経費計)		403,432	2.1	397,708	3.3	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内(義務的経費計)		1,897,771	10.0	873,352	-	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内(義務的経費計)		53,165	0.3	53,165	-	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内(義務的経費計)		1,831,770	9.6	830,269	-	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内(義務的経費計)		1,070,808	5.6	87,444	-	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内(義務的経費計)		740,492	3.9	573,355	-	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内(義務的経費計)		66,001	0.3	43,083	-	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内(義務的経費計)		-	-	-	-	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
内(義務的経費計)		19,018,196	100.0	12,221,893	-	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	標準財政収入額	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口	27年国調	22年国調	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
				口	増減率	増減率	密度	28. 1. 1	5,463 人	5,448 人	区分	22年国調	17年国調	43	3641			
				人	%	%	人/km ²	27. 1. 1	5,517 人	5,504 人	第1次	653	744	熊本市	玉東町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													
地方譲与税	470,287	14.3	470,287	25.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	旧産炭	山振	山産	山産	山産	山産	山産	山産
地方譲与税	32,925	1.0	32,925	1.8	普通	470,287	100.0	-	低開	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配子割交付金	565	0.0	565	0.0	法定	470,287	100.0	-	開	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利当割交付金	2,051	0.1	2,051	0.1	市町	164,500	35.0	-	立	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	1,749	0.1	1,749	0.1	民	164,500	35.0	-	炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	93,539	2.8	93,539	5.0	均	7,824	1.7	-	山	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	等	143,205	30.5	-	振	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	割	7,073	1.5	-	頭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	4,433	0.1	4,433	0.2	所	7,073	1.5	-	都	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	6,398	1.4	-	近	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	2,597	0.1	2,597	0.1	法	6,398	1.4	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	1,336,691	40.5	1,244,025	67.0	人	257,881	54.8	-	近	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	1,244,025	37.7	1,244,025	67.0	均	16,477	3.5	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	92,666	2.8	-	-	所	31,244	6.6	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	-	-	-	-	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	1,944,837	59.0	1,852,171	99.7	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	762	0.0	762	0.0	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	45,125	1.4	-	-	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	60,457	1.8	4,468	0.2	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	2,963	0.1	-	-	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	444,444	13.5	-	-	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	-	-	-	-	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	220,252	6.7	-	-	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	8,289	0.3	24	0.0	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	1,588	0.0	-	-	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	186,347	5.7	-	-	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	147,340	4.5	-	-	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	66,647	2.0	407	0.0	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	168,314	5.1	-	-	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	-	-	-	-	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	92,814	2.8	-	-	割	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	3,297,365	100.0	1,857,832	100.0	割	470,287	100.0	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1			
										28. 1. 1	10,309 人	10,232 人	27. 1. 1	10,473 人	10,399 人	増減率	-1.6 %	-1.6 %	第1次	858	1,132	43	熊本県	3675	南関町	地方交付税種地	2-2			
意識収入の状況 (単位:千円・%)										28. 1. 1	10,309 人	10,232 人	27. 1. 1	10,473 人	10,399 人	増減率	-1.6 %	-1.6 %	第2次	17.1	20.5	第3次	1,649	1,773	32.1	2,520	2,612	47.3		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)											
地方譲与税	1,073,144	17.5	1,073,144	33.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	旧産炭	旧山炭	旧振環	旧首都	旧近畿	旧中	財政健全化等	指数表選定	財源超過	取	入	出	総差	額	引	額	額			
地方譲与税	65,266	1.1	65,266	2.0	普通	1,060,934	98.9	-	低開発	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	支	入	出	総差	額	引	額	額			
配子割交付金	1,020	0.0	1,020	0.0	法定普通	1,060,934	98.9	-	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	実	入	出	総差	額	引	額	額			
利子割交付金	3,696	0.1	3,696	0.1	市町村民	343,131	32.0	-	過振環	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
株式等譲渡所得割交付金	3,154	0.1	3,154	0.1	内	個人均等割	14,732	1.4	-	首都	×	×	×	×	×	×	-	-	-	立	入	出	総差	額	引	額	額			
地方消費税交付金	202,670	3.3	202,670	6.3	所	所得等割	258,422	24.1	-	近畿	×	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
ゴルフ場利用税交付金	10,349	0.2	10,349	0.3	法	法定普通	1,060,934	98.9	-	中	×	×	×	×	×	×	-	-	-	立	入	出	総差	額	引	額	額			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市	市町村民	343,131	32.0	-	過振環	○	○	○	○	○	○	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
自動車取得税交付金	8,797	0.1	8,797	0.3	内	個人均等割	14,732	1.4	-	首都	×	×	×	×	×	×	-	-	-	立	入	出	総差	額	引	額	額			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	所得等割	258,422	24.1	-	近畿	×	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
地方特例交付金	2,552	0.0	2,552	0.1	法	法定普通	1,060,934	98.9	-	中	×	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
地方交付税	1,996,126	32.5	1,829,089	57.1	法	法人均等割	23,305	2.2	-	中	×	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	普通交付税	1,829,089	29.8	1,829,089	57.1	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	特別交付税	167,037	2.7	-	-	法	法人均等割	23,305	2.2	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	(一般財源計)	3,366,774	54.9	3,199,737	99.8	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	交通安全対策特別交付金	1,351	0.0	1,351	0.0	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	分担金・負担金	92,564	1.5	-	-	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	使用料	105,737	1.7	3,467	0.1	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	手数料	15,551	0.3	-	-	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	国庫支出金	990,388	16.1	-	-	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	国有提供交付金	-	-	-	-	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	都道府県支出金	517,156	8.4	-	-	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	財産取	31,007	0.5	1,154	0.0	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	寄附金	5,996	0.1	-	-	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	繰越金	51,528	0.8	-	-	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	繰入金	100,575	1.6	-	-	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	繰入	85,995	1.4	169	0.0	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	地方債	771,362	12.6	-	-	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	うち臨時財政対策債	196,662	3.2	-	-	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			
内	歳入合計	6,135,984	100.0	3,205,878	100.0	法	法人均等割	46,672	4.3	-	中	×	×	×	×	×	-	-	-	積	入	出	総差	額	引	額	額			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年国調 22年国調		15,889人 16,594人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1			
				増減率		%		28.1.1		16,432人		16,197人		区分			43		3683		地方交付税種地		2-2			
				面積		19.43km ²		27.1.1		16,539人		16,350人		第1次			熊本県		長洲町							
				人口密度		818人		増減率		-0.6%		-0.9%		第2次												
				第3次										411 5.5 2,909 38.9 4,164 55.6												
				492 6.2 3,166 39.7 4,294 53.9																						
収入の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比											平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
区分				2,045,751		32.9		2,045,751		50.2											6,226,664		6,424,068			
地方譲与税				49,631		0.8		49,631		1.2											5,998,165		6,244,513			
配子割交付金				2,126		0.0		2,126		0.1											228,499		179,555			
利当割交付金				7,671		0.1		7,671		0.2											21,661		26,789			
株式等譲渡所得割交付金				6,496		0.1		6,496		0.2											206,838		152,766			
地方消費税交付金				327,533		5.3		327,533		8.0											54,072		-95,307			
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-											30,173		81			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-											-		2,900			
自動車取得税交付金				6,703		0.1		6,703		0.2											-		10,000			
軽油引取税交付金				-		-		-		-											84,245		-102,326			
地方特例交付金				5,804		0.1		5,804		0.1																
地方交付税				1,800,639		28.9		1,611,575		39.6																
内 特別交付税				1,611,575		25.9		1,611,575		39.6																
内 特別交付税				189,064		3.0		-		-																
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-																
内 (一般財源計)				4,252,354		68.3		4,063,290		99.8																
内 交通安全対策特別交付金				1,002		0.0		1,002		0.0																
内 分担金・負担金				62,343		1.0		-		-																
内 使用料				53,014		0.9		2,392		0.1																
内 手数料				50,394		0.8		-		-																
内 国庫支出金				652,979		10.5		-		-																
内 有提供交付金				-		-		-		-																
内 (特別区財源交付金)				-		-		-		-																
内 都道府県支出金				461,048		7.4		-		-																
内 財産取				7,838		0.1		4,794		0.1																
内 寄附入金				10,312		0.2		-		-																
内 繰越入金				34,259		0.6		-		-																
内 繰越入金				59,555		1.0		-		-																
内 諸収入				139,866		2.2		352		0.0																
内 地方債				441,700		7.1		-		-																
内 うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-																
内 うち臨時財政対策債				345,600		5.6		-		-																
内 歳入合計				6,226,664		100.0		4,071,830		100.0																
性質別				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		目的別			区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
区分				1,006,340		16.8		936,375		898,841		20.3		区			決算額		構成比		1,759,568		1,860,520			
内 うち職員費				557,414		9.3		512,557		-		-		区			112,142		1.9		112,142		-		-	
内 扶助費				1,019,540		17.0		305,806		254,607		5.8		区			808,728		13.5		21,115		624,342		2,396,938	
内 公債				572,976		9.6		553,689		553,689		12.5		区			2,129,661		35.5		82,035		1,138,921		4,169,580	
内 元利償還金				501,647		8.4		483,150		483,150		10.9		区			707,225		11.8		10,260		646,828		0.56	
内 一時借入金				71,317		1.2		70,527		70,527		1.6		区			9,722		0.2		3,792		-		4.9	
内 (義務的経費計)				2,598,856		43.3		1,795,870		1,707,137		38.6		区			198,408		3.3		75,581		121,402		3.7	
内 物件費				851,839		14.2		645,246		567,782		12.9		区			30,100		0.5		-		29,687		-	
内 維持修費				25,397		0.4		21,976		21,976		0.3		区			742,168		12.4		213,242		637,386		15.0	
内 補助費等				844,114		14.1		756,736		691,043		15.6		区			229,760		3.8		10,941		216,422		130.4	
内 うち一部事務組合負担金				568,316		9.5		568,236		557,721		12.6		区			457,178		7.6		31,078		427,357		-	
内 繰越入金				1,169,930		19.5		1,028,875		963,308		21.8		区			97		0.0		-		97		-	
内 積立金				58,880		1.0		30,000		-		-		区			572,976		9.6		-		553,689		446,160	
内 投資・出資金・貸付金				4,800		0.1		-		-		-		区			-		-		-		-		53,695	
内 前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区			-		-		-		-		60,712	
内 投資的経費				444,349		7.4		233,362		-		-		区			-		-		-		-		42,972	
内 うち物件費				45,759		0.8		45,759		3,940,837千円		-		区			-		-		-		-		446,160	
内 普通建設事業費				444,252		7.4		233,265		經常経費充当一般財源等計		-		区			5,998,165		100.0		444,252		4,512,065		295,987	
内 うち補助				213,479		3.6		92,092		經常収支比率		-		区			-		-		-		-		53,695	
内 うち単独				197,871		3.3		134,771		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		区			-		-		-		-		60,712	
内 災害復旧事業費				97		0.0		97		歳入一般財源等		-		区			-		-		-		-		42,972	
内 失業対策事業費				-		-		-		4,740,564千円		-		区			-		-		-		-		53,695	
内 歳入合計				5,998,165		100.0		4,512,065		出のその他		-		区			530,784		9.6		-		-		42,972	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		10,191人 11,247人 -9.4%		人口密度 98.78knf 103人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 熊本県		団体名 和光町		市町村類型 地方交付税種地		III-0 2-2				
収入の状況 (単位：千円・%)																											
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		区分		22年度国調		17年度国調		第1次		第2次		第3次		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方譲与税		801,502	10.7	801,502		18.0				市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定制団体状況		取		等		取		取		額		7,516,884		7,987,281	
地方譲与税		69,788	0.9	69,788		1.6				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		6,515,187		7,085,354	
配当割交付金		1,049	0.0	1,049		0.0				区分		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		1,001,697		901,927	
利子割交付金		3,799	0.1	3,799		0.1				市町村民税		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		47,890		122,067	
株式等譲渡所得割交付金		3,232	0.0	3,232		0.1				個人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		953,807		779,860	
地方消費税交付金		208,665	2.8	208,665		4.7				所得割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		173,947		-213,102	
ゴルフ場利用税交付金		11,076	0.1	11,076		0.2				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		165,557		501,938	
特別地方消費税交付金		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
自動車取得税交付金		9,419	0.1	9,419		0.2				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
軽油引取税交付金		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
地方特例交付金		2,307	0.0	2,307		0.1				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
地方交付税		3,563,536	47.4	3,563,536		75.0				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		3,345,901	44.5	3,345,901		75.0				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		217,635	2.9	217,635		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		額		-		-	
内 特別交付税		-	-	-		-				法人均等割																	

平成27年度 決算状況				人口		27年国調 増減率		33,452人 31,234人 7.1%		人口密度		99.10knf 338人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-1																
平成27年度決算状況 (単位:千円・%)														28.1.1		34,086人		33,904人		22年国調		17年国調		43		4035		熊本県		大津町		地方交付税種地		2-3											
区 分														第1次		1,294		1,483		第2次		8.8		10.3		第3次		5,078		4,820		34.7		33.6		8,272		7,993		56.5		55.7			
市町村税の状況 (単位:千円・%)														指		定		団		体		状		況		取		入		総		額		13,957,383		14,450,939									
区 分														収		入		済		額		構		成		比		超		過		課		税		分		旧		新		産		×	
区 分														普		通		税		4,562,816		99.9		低		開		発		×		×		×		×		×		×		×			
区 分														法		定		普		通		税		4,562,816		99.9		旧		産		炭		×		×		×		×		×		×	
区 分														市		町		村		民		税		1,818,533		39.8		山		振		×		×		×		×		×		×		×	
区 分														内		所		得		等		割		1,333,303		29.2		過		×		×		×		×		×		×		×		×	
区 分														内		法		人		均		等		119,105		2.6		近		×		×		×		×		×		×		×		×	
区 分														内		法		人		均		等		312,113		6.8		中		×		×		×		×		×		×		×		×	
区 分														内		固		定		資		産		2,320,866		50.8		財		×		×		×		×		×		×		×		×	
区 分														内		う		ち		純		固		2,318,382		50.8		指		×		×		×		×		×		×		×		×	
区 分														内		軽		自		動		車		86,240		1.9		財		×		×		×		×		×		×		×		×	
区 分														内		市		町		村		た		337,477		7.4		財		×		×		×		×		×		×		×		×	
区 分														内		法		定		外		普		-		-		財		×		×		×		×		×		×		×			
区 分														内		目		的		税		3,402		0.1		一		部		×		×		×		×		×		×		×			
区 分														内		法		定		目		的		3,402		0.1		一		部		×		×		×		×		×		×			
区 分														内		事		業		所		税		-		-		職		×		×		×		×		×		×		×			
区 分														内		都		市		計		画		-		-		退		×		×		×		×		×		×		×			
区 分														内		水		利		地		益		-		-		事		×		×		×		×		×		×		×			
区 分														内		法		定		外		目		-		-		税		×		×		×		×		×		×		×			
区 分														内		旧		法		に		よ		-		-		税		×		×		×		×		×		×		×			
区 分														内		合		計		4,566,218		100.0		-		-		税		×		×		×		×		×		×		×			
区 分														内		職		員		公		務		-		-		職		×		×		×		×		×		×		×			
区 分														内		非		常		勤		公		-		-		職		×		×		×		×		×		×		×			
区 分														内		退		職		手		当		-		-		火		×		×		×		×		×		×		×			
区 分														内		水		務		機		共		-		-		常		×		×		×		×		×		×		×			
区 分														内		税		務		事		務		-		-		小		×		×		×		×		×		×					
区 分														内		老		人		福		祉		-		-		中		×		×		×		×		×		×		×			
区 分														内		伝		染		病		×		-		-		小		×		×		×		×		×		×		×			
区 分														内		そ		の		他		×		-		-		中		×		×		×		×		×		×		×			
区 分														内		一		般		職		員		170		505,240		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		12		39,336		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		13		42,361		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		183		547,601		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一		般		職		員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分														内		一																													

平成27年度 決算状況				人 口	27年国調 2増2減率	4,048人 4,429人 -8.6%	人 口	27年国調 2増2減率	4,285人 4,285人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	4,265人 4,285人 -1.9%	4,204人 4,285人 -1.9%	産 業 構 造	22年国調	17年国調	580 23.0 368 14.6 1,575 62.4	654 25.2 381 14.7 1,560 60.0	都道府県名	43	団体名	4230	市町村類型	地方交付税種地	1-0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
平成27年度 決算状況				人 口	27年国調 2増2減率	4,048人 4,429人 -8.6%	人 口	27年国調 2増2減率	4,285人 4,285人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	4,265人 4,285人 -1.9%	4,204人 4,285人 -1.9%	産 業 構 造	22年国調	17年国調	580 23.0 368 14.6 1,575 62.4	654 25.2 381 14.7 1,560 60.0	熊本県		南小国町																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
収入の状況 (単位:千円・%)				増減率		115.90 35	増減率		115.90 35	第1次	第2次		第3次		第1次		第2次		第3次		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比	市		町		村		税		の		状		況		(単		位		:千		円		・		%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
地	方	税	452,020	11.5	452,020	19.9	地	方	譲	与	税	55,437	1.4	55,437	2.4	利	子	割	交	付	金	430	0.0	430	0.0	配	当	割	交	付	金	1,558	0.0	1,558	0.0	株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	1,324	0.0	1,324	0.0	地	方	消	費	税	交	付	金	91,166	2.3	91,166	4.0	ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	-	-	-	-	特	別	地	方	消	費	税	交	付	金	-	-	-	-	自	動	車	取	得	税	交	付	金	7,470	0.2	7,470	0.3	軽	油	引	取	税	交	付	金	-	-	-	-	地	方	特	例	交	付	金	680	0.0	680	0.0	地	方	特	例	交	付	税	1,838,163	46.7	1,650,961	72.7	内	普	通	交	付	税	1,650,961	41.9	1,650,961	72.7	内	特	別	交	付	税	187,202	4.8	-	-	歌	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	-	-	(一	般	財	源	計	2,448,248	62.2	2,261,046	99.6	交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	580	0.0	580	0.0	分	担	金	・	負	担	金	4,296	0.1	-	-	使	用	料	109,943	2.8	-	-	手	数	2,954	0.1	-	-	国	庫	支	出	金	292,636	7.4	-	-	国	有	提	供	交	付	金	-	-	-	-	(特	別	区	財	調	交	付	金	-	-	-	-	都	道	府	県	支	出	金	266,227	6.8	-	-	財	産	取	入	26,315	0.4	8,413	0.4	寄	附	入	金	137,258	3.5	-	-	繰	上	越	金	4,040	0.1	-	-	繰	上	越	金	361,694	9.2	-	-	諸	取	入	26,127	0.7	186	0.0	地	方	借	入	265,437	6.7	-	-	う	ち	減	取	補	填	債	(特	例	分	-	-	-	-	う	ち	臨	時	財	政	対	策	債	113,937	2.9	-	-	職	入	合	計	3,935,755	100.0	2,270,225	100.0
収入の状況 (単位:千円・%)				増減率		115.90 35	増減率		115.90 35	第1次	第2次		第3次		第1次		第2次		第3次		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比	市		町		村		税		の		状		況		(単		位		:千		円		・		%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
地	方	税	452,020	11.5	452,020	19.9	地	方	譲	与	税	55,437	1.4	55,437	2.4	利	子	割	交	付	金	430	0.0	430	0.0	配	当	割	交	付	金	1,558	0.0	1,558	0.0	株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	1,324	0.0	1,324	0.0	地	方	消	費	税	交	付	金	91,166	2.3	91,166	4.0	ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	-	-	-	-	特	別	地	方	消	費	税	交	付	金	-	-	-	-	自	動	車	取	得	税	交	付	金	7,470	0.2	7,470	0.3	軽	油	引	取	税	交	付	金	-	-	-	-	地	方	特	例	交	付	金	680	0.0	680	0.0	地	方	特	例	交	付	税	1,838,163	46.7	1,650,961	72.7	内	普	通	交	付	税	1,650,961	41.9	1,650,961	72.7	内	特	別	交	付	税	187,202	4.8	-	-	歌	震	災	復	興	特	別	交	付	税	-	-	-	-	(一	般	財	源	計	2,448,248	62.2	2,261,046	99.6	交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	580	0.0	580	0.0	分	担	金	・	負	担	金	4,296	0.1	-	-	使	用	料	109,943	2.8	-	-	手	数	2,954	0.1	-	-	国	庫	支	出	金	292,636	7.4	-	-	国	有	提	供	交	付	金	-	-	-	-	(特	別	区	財	調	交	付	金	-	-	-	-	都	道	府	県	支	出	金	266,227	6.8	-	-	財	産	取	入	26,315	0.4	8,413	0.4	寄	附	入	金	137,258	3.5	-	-	繰	上	越	金	4,040	0.1	-	-	繰	上	越	金	361,694	9.2	-	-	諸	取	入	26,127	0.7	186	0.0	地	方	借	入	265,437	6.7	-	-	う	ち	減	取	補	填	債	(特	例	分	-	-	-	-	う	ち	臨	時	財	政	対	策	債	113,937	2.9	-	-	職	入	合	計	3,935,755	100.0	2,270,225	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O				
										28. 1. 1	6,325 人	6,716 人	5.8 %	27. 1. 1	6,784 人	6,733 人	0.8 %	27. 1. 1	6,951 人	6,897 人	0.8 %	22年度国調	811	937	43	4281	熊本県	高森町	地方交付税種地	2-1	
収入の状況 (単位: 千円・%)																				第1次	25.2	26.7									
																				第2次	626	663									
																				第3次	19.5	18.9									
																					1,777	1,907									
																					55.3	54.4									
市町村税の状況 (単位: 千円・%)																															
区分										収入										構成比		超過課税分									
普通										540,344										98.0		低開									
法										540,344										98.0		旧産									
市										200,602										36.4		山産									
町										9,639										1.8		過振									
村										165,082										29.9		首都									
民										15,656										2.8		近畿									
税										10,165										1.8		中									
所										267,434										48.5		財政健全化等									
得										20,089										3.6		指数表選定									
割										50,472										9.1		財源超過									
均										-										-		-									
等										-										-		-									
割										11,275										2.0		-									
法										11,275										2.0		-									
人										-										-		-									
均										-										-		-									
等										-										-		-									
割										-										-		-									
法										-										-		-									
定										-										-		-									
目										-										-		-									
的										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
的										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
的										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									
税										-										-		-									
目										-										-		-									

平成27年度 決算状況				人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
										27.1.1	28.1.1	27.1.1	28.1.1	7,063人	7,124人	7,037人	7,092人	22.2年国調	17年国調	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3				
意識入の状況 (単位:千円・%)										増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	指の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方譲与税	846,840	19.0	846,840	38.1	普通	845,403	99.8	低開発	×	653	664	18.6	19.6	取	入	総	額	4,457,751	3,732,401	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
地方譲与税	42,312	0.9	42,312	1.9	法	845,403	99.8	旧産炭	×	907	923	25.9	27.3	支	入	総	額	4,021,519	3,372,104	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
配当割交付金	866	0.0	866	0.0	市	346,352	40.9	旧工特	×	1,945	1,791	1,945	1,791	状	入	総	額	436,232	360,297	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
株式等譲渡所得割交付金	3,154	0.1	3,154	0.1	市	346,352	40.9	旧産炭	×	55.5	53.0	55.5	53.0	支	入	総	額	131,481	72,097	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
地方消費税交付金	2,709	0.1	2,709	0.1	所	235,220	27.8	過振	×					状	入	総	額	304,751	288,200	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
ゴルフ場利用税交付金	141,035	3.2	141,035	6.4	法	22,894	2.7	近中	×					状	入	総	額	16,551	6,469	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
特別地方消費税交付金	31,611	0.7	31,611	1.4	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	146,435	142,241	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法	430,698	50.9	財政健全化等	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
軽油引取税交付金	5,710	0.1	5,710	0.3	所	429,466	50.7	指数表選定	×					状	入	総	額	200,000	70,000	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
地方特例交付金	-	-	-	-	法	22,894	2.7	財源超過	×					状	入	総	額	-37,014	78,710	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
地方交付税	1,217,631	27.3	1,111,769	50.1	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
内	1,111,769	24.9	1,111,769	50.1	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
特別交付税	105,862	2.4	-	-	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
歌	-	-	-	-	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
(一般財源計)	2,297,397	51.5	2,191,535	98.7	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
交通安全対策特別交付金	708	0.0	708	0.0	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
分担金・負担金	48,318	1.1	-	-	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
使用料	47,535	1.1	469	0.0	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
手数料	5,447	0.1	657	0.0	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
国庫支出金	604,926	13.6	-	-	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
国有提供交付金	-	-	-	-	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
都道府県支出金	294,530	6.6	-	-	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
財産取	45,210	1.0	27,065	1.2	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
寄附入金	1,488	0.0	-	-	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
繰越入金	381,172	8.6	-	-	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
繰越入金	360,297	8.1	-	-	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
諸収入	93,523	2.1	519	0.0	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
地方債	277,200	6.2	-	-	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
うち臨時財政対策債	119,000	2.7	-	-	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			
歳入合計	4,457,751	100.0	2,220,953	100.0	法	77,071	9.1	中	×					状	入	総	額	-	-	区	43	4329	熊本県	西原村	地方交付税種地	2-3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	11,503 11,972 -3.9%	人 口	27年国調 22年国調 増減率	11,503 11,972 -3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-0		
										28. 1. 1	11,693 人	11,649 人	2 2 年国調	1 7 年国調	43	4337	熊本県	南阿蘇村	地方交付税種地	2-2	
										27. 1. 1	11,828 人	11,782 人	第 1 次	1,279	1,519						
										増 減 率	-1.1%	-1.1%	第 2 次	22.7	25.6						
										面	積	137.32 km ²	第 3 次	951	986						
										人 口 密 度	84 人			16.9	16.6						
										人				3,409	3,417						
意識入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分										決 算 額 構 成 比 経 常 一 般 財 源 等 構 成 比											
地 方 議 与 税										1,165,012 12.4 1,165,012 23.4											
地 方 議 与 税										116,097 1.2 116,097 2.3											
利 子 割 交 付 金										1,256 0.0 1,256 0.0											
配 当 割 交 付 金										4,552 0.0 4,552 0.1											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										3,881 0.0 3,881 0.1											
地 方 消 費 税 交 付 金										221,575 2.4 221,575 4.4											
ゴ ー ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金										23,921 0.3 23,921 0.5											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										- - - -											
自 動 車 取 得 税 交 付 金										15,650 0.2 15,650 0.3											
軽 油 引 取 税 交 付 金										- - - -											
地 方 特 例 交 付 金										2,905 0.0 2,905 0.1											
地 方 交 付 税										3,730,999 39.8 3,417,418 68.6											
内 普 通 交 付 税										3,417,418 36.5 3,417,418 68.6											
特 別 交 付 税										313,581 3.3 - -											
歌 震 災 復 興 特 別 交 付 税										- - - -											
(一 般 財 源 計)										5,285,848 56.4 4,972,267 99.8											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										2,341 0.0 2,341 0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金										13,400 0.1 - -											
使 用 料										96,921 1.0 - -											
手 数 料										6,392 0.1 - -											
国 庫 支 出 金										474,873 5.1 - -											
有 提 供 交 付 金										- - - -											
(特 別 区 財 源 交 付 金)										- - - -											
都 道 府 県 支 出 金										604,225 6.5 - -											
財 産 取 得 税										46,833 0.5 - -											
寄 附 金										39,012 0.4 - -											
繰 越 金										203,869 2.2 - -											
繰 越 金										814,836 8.7 - -											
諸 収 入 債										82,908 0.9 6,157 0.1											
地 方 債										1,696,343 18.1 - -											
うち減取補償債(特例分)										- - - -											
うち臨時財政対策債										266,743 2.8 - -											
歳 入 合 計										9,367,801 100.0 4,980,765 100.0											

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	1,151,015	1,103,220	
								普通建設事業費	充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	3,952,765	3,687,467
人	1,411,985	17.0	1,307,389	議 会 費	104,137	1.3	-	104,137	標 準 税 収 入 額	1,438,030	1,394,402	
うち職員給与	875,297	10.5	775,848	総 務 費	1,896,188	22.8	708,742	1,086,359	標 準 財 政 規 模	5,122,191	5,099,545	
扶 助 費	621,951	7.5	210,055	生 産 費	1,809,096	21.8	19,324	1,175,973	財 政 力 指 数	0.30	0.30	
公 債	850,381	10.2	822,817	衛 生 費	573,235	6.9	23,344	551,953	実 質 収 支 比 率 (%)	13.8	15.3	
内 元 利 償 還 金 { 元 金	768,324	9.3	740,760	農 林 水 産 業 費	850,300	10.2	147,314	504,139	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	11.8	
利 子	81,955	1.0	81,955	商 工 業 費	285,253	3.4	28,881	240,301	判 断 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	
内 一 時 借 入 金 利 子	102	0.0	102	土 木 費	535,392	6.4	476,269	279,510	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.2	6.5	
(義 務 的 経 費 計)	2,884,317	34.7	2,340,261	消 防 費	323,376	3.9	46,319	294,286	比 率 化 未 来 負 担 比 率 (%)	11.7	9.3	
物 件 費	1,134,366	13.7	975,049	教 育 費	1,062,772	12.8	571,186	499,036	財 政 調 査	1,465,325	1,462,936	
維 持 補 修 費	14,420	0.2	14,420	災 害 復 旧 費	15,021	0.2	-	12,873	積 立 金 高	172,075	171,979	
補 助 費 等	1,516,727	18.3	1,126,056	公 債 費	850,381	10.2	-	822,817	現 在 高	1,548,224	1,747,102	
うち一部事務組合負担金	582,538	7.0	582,538	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,960,666	9,032,647	
繰 越 金	713,708	8.6	594,029	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	213,728	16,000	
積 立 金	5,213	0.1	-	歳 出 合 計	8,305,151	100.0	2,021,379	5,571,384	保 証 ・ 補 償	2,375	2,160	
投資・貸付金	-	-	-	内 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					そ の 他	118,666	158,222	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	普 通 収 支 比 率					実 質 的 な も の	589,511	1,057,771	
投 資 的 経 費	2,036,400	24.5	521,569	内 常 収 支 比 率					取 益 事 業 収 入	-	-	
うち人件費	58,932	0.7	58,932	経 常 収 支 比 率					土 地 開 発 基 金 現 在 高	112,080	112,031	
普通建設事業費	2,021,379	24.3	508,696	90.1% (94.9%)					徴 収 率	98.4	93.2	
うち補助	283,308	3.4	49,200	(減 取 補 償 債 (特 例 分)					合 計	98.4	93.2	
うち単独	1,733,871	20.9	455,296	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く					市 町 村 民 税	98.6	93.2	
内 災 害 復 旧 事 業 費	15,021	0.2	12,873	一 般 財 源 等					純 固 定 資 産 税	98.1	92.1	
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等					計			
歳 入 合 計	8,305,151	100.0	5,571,384	6,634,034 千円								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	9,054人 8,676人 4.4%	人 口	27年国調 22年国調 増減率	16.65knf 544人 1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,227人 9,119人 1.2%	9,196人 9,085人 1.2%	産 業 構 造	22年国調	17年国調	395 9.8 904 22.3 2,751 67.9	508 12.2 944 22.7 2,705 64.9	都道府県名	43	団体名	4426	市町村類型	地方交付税種地	II-2						
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)										職員の状況												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)					
地方譲与税	1,464,062	30.1	1,464,062	61.5	市町村民税	520,362	35.5	-	市町村民税	520,362	35.5	-	職員数(人)	68	189,720	2,790	一般職	68	189,720	2,790	職別	68	189,720	2,790	職別	68	189,720	2,790				
地方譲与税	40,864	0.8	40,864	1.7	市町村民税	15,018	1.0	-	市町村民税	15,018	1.0	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
配当交付金	1,320	0.0	1,320	0.1	市町村民税	352,171	24.1	-	市町村民税	352,171	24.1	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
配当交付金	4,804	0.1	4,804	0.2	市町村民税	55,807	3.8	-	市町村民税	55,807	3.8	-	職員数(人)	4	8,972	2,243	職別	4	8,972	2,243	職別	4	8,972	2,243	職別	4	8,972	2,243	職別	4	8,972	2,243
株式等譲渡所得割交付金	4,126	0.1	4,126	0.2	市町村民税	97,366	6.7	-	市町村民税	97,366	6.7	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
地方消費税交付金	206,402	4.2	206,402	8.7	市町村民税	780,054	53.3	-	市町村民税	780,054	53.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	28,776	2.0	-	市町村民税	28,776	2.0	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	133,552	9.1	-	市町村民税	133,552	9.1	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
自動車取得税交付金	5,519	0.1	5,519	0.2	市町村民税	13,200	0.9	-	市町村民税	13,200	0.9	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	173,955	12.2	-	市町村民税	173,955	12.2	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
地方特例交付金	7,278	0.1	7,278	0.3	市町村民税	6,100	0.4	-	市町村民税	6,100	0.4	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
地方交付税	752,881	15.5	641,156	26.9	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
内訳	641,156	13.2	641,156	26.9	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
特別交付税	111,725	2.3	-	-	市町村民税	102,645	7.4	-	市町村民税	102,645	7.4	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
(一般財源計)	2,487,256	51.2	2,375,531	99.8	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,237	0.0	2,237	0.1	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
分担金・負担金	107,089	2.2	-	-	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
使用料	41,569	0.9	423	0.0	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
手数料	6,434	0.1	-	-	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
国庫支出金	709,384	14.6	-	-	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
都道府県支出金	599,632	12.3	-	-	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
財産取	3,511	0.1	910	0.0	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
寄附入金	1,308	0.0	-	-	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
繰越入金	469	0.0	-	-	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
繰越収入	417,802	8.6	-	-	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
諸収入	110,538	2.3	483	0.0	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
地方債	372,766	7.7	-	-	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
うち臨時財政対策債	205,466	4.2	-	-	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-
歳入合計	4,859,995	100.0	2,379,584	100.0	市町村民税	186,155	13.3	-	市町村民税	186,155	13.3	-	職員数(人)	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-	職別	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	人口	15,149人 16,981人 -10.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-0				
				面積	人口密度	28人	544.67knf	28.1.1 27.1.1 増減率	16,170人 16,579人 -2.5%	16,095人 16,507人 -2.5%	区分	22年国調	17年国調	43	4477	山都町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	3,510 38.9	3,792 37.8	第2次	1,453 16.1	1,828 18.2	第3次	4,053 45.0	4,401 43.9	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指	定	団	体	取	等	収	支	支	支	支	支	支
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	構成	超過	課	税	分	旧	新	産	×	×	×	×	×	×	×	×
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	構成	超過	課	税	分	旧	新	産	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	1,104,708	8.5	1,104,708	14.2	1,101,961	99.8	-	-	普通	99.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方譲与税	224,572	1.7	224,572	2.9	1,101,961	99.8	-	-	市町村民	37.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金	1,458	0.0	1,458	0.0	413,355	37.4	-	-	所得等	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金	5,264	0.0	5,264	0.1	21,672	1.9	-	-	法人均等	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得交付金	4,460	0.0	4,460	0.1	339,516	30.7	-	-	法人均等	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	308,982	2.4	308,982	4.0	28,300	2.6	-	-	法人均等	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	7,912	0.1	7,912	0.1	23,867	2.2	-	-	法人均等	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	528,511	47.8	-	-	固定資産	99.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,267	0.2	30,267	0.4	54,175	4.9	-	-	うち純固定資産	47.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	83,363	7.5	-	-	軽自動車	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	1,890	0.0	1,890	0.0	-	-	-	-	市町村たばこ	7.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	6,667,928	51.3	6,088,913	78.2	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入	6,088,913	45.9	6,088,913	78.2	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	579,015	4.5	-	-	2,747	0.2	-	-	目的	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歌	-	-	-	-	2,747	0.2	-	-	法定	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	8,357,441	64.4	7,778,426	99.8	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,341	0.0	2,341	0.0	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	96,616	0.7	-	-	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使	103,009	0.8	-	-	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	13,047	0.1	-	-	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,518,028	11.7	-	-	-	-	-	-	合計	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	9,207	0.1	9,207	0.1	-	-	-	-	職員公務災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	9,207	0.1	9,207	0.1	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,323,866	10.2	-	-	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産取	68,614	0.5	-	-	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附	132,212	1.0	-	-	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越	272,984	2.1	-	-	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	404,882	3.1	-	-	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸	95,531	0.7	366	0.0	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	587,600	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	250,000	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	12,985,378	100.0	7,790,340	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況	人 27年国調 2増2減率 口 面積 人口密度	17,661人 19,316人 -8.6%		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-1		
		28. 1. 1	27. 1. 1	増減率	18,455人	18,424人	区分	22年国調	17年国調	43	熊本県	4825			芦北町	地方交付税種地
		27. 1. 1	増減率	18,771人	18,740人	第1次	1,389	1,741								
		増減率	-1.7%	18,771人	18,740人	第2次	16.5	18.2								
歳入の状況 (単位:千円・%)				第3次			4,918	5,222								
区分		決算額	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体状況			区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)			
区	方	1,699,444	15.8							43	4825					
地方譲与税	120,543	1.1	1,699,444	26.3	収入済額			構成比	超過課税分	総額		10,743,999	10,390,208			
配子割交付金	1,772	0.0	120,543	1.9	普通			100.0		歳入		10,209,191	9,775,969			
利当割交付金	6,406	0.1	1,772	0.0	法定			100.0		歳入		534,808	614,239			
株式等譲渡所得割交付金	5,438	0.1	6,406	0.1	市町村民			33.0		出入		27,617	94,554			
地方消費税交付金	342,061	3.2	5,438	0.1	内					歳入		507,191	519,685			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	342,061	5.3	市					歳入		-12,494	19,124			
特別地方消費税交付金	-	-	16,239	0.3	内					歳入		1,133	334			
自動車取得税交付金	16,239	0.2	16,239	0.3	内					歳入		-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内					歳入		-	-			
地方特例交付金	3,810	0.0	-	-	内					歳入		-	-			
地方交付税	4,563,708	42.5	3,810	0.1	内					歳入		-	-			
内	4,155,997	38.7	4,563,708	64.4	内					歳入		-	-			
特別交付税	407,711	3.8	4,155,997	64.4	内					歳入		-	-			
歌	-	-	-	-	内					歳入		-	-			
(一般財源計)	6,759,421	62.9	-	-	内					歳入		-	-			
交通安全対策特別交付金	1,336	0.0	-	-	内					歳入		-	-			
分担金・負担金	146,619	1.4	-	-	内					歳入		-	-			
使用料	274,707	2.6	-	-	内					歳入		-	-			
手数料	21,367	0.2	-	-	内					歳入		-	-			
国庫支出金	995,951	9.3	-	-	内					歳入		-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	内					歳入		-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内					歳入		-	-			
都道府県支出金	797,486	7.4	-	-	内					歳入		-	-			
財産取	120,500	1.1	96,063	1.5	内					歳入		-	-			
寄附入金	7,660	0.1	-	-	内					歳入		-	-			
繰越入金	45,348	0.4	-	-	内					歳入		-	-			
繰越入金	614,239	5.7	-	-	内					歳入		-	-			
諸収入	66,382	0.6	1,205	0.0	内					歳入		-	-			
地方債	892,983	8.3	-	-	内					歳入		-	-			
うち繰越補償債(特例分)	-	-	-	-	内					歳入		-	-			
うち臨時財政対策債	329,283	3.1	-	-	内					歳入		-	-			
歳入合計	10,743,999	100.0	6,452,401	100.0	内					歳入		-	-			

性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区	分	決算額	構成比	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,678,977
人	うち職員給与	1,911,659	18.7	1,816,374	1,801,077	26.6	-	-	-	標準財政需要額	5,453,628
扶	助	1,598,093	15.7	475,474	475,296	7.0	-	-	-	標準税収入額	2,108,467
公	債	1,201,199	11.8	1,130,463	1,130,463	16.7	-	-	-	標準財政規模	6,593,747
内	元利償還金	1,078,429	10.6	1,016,329	1,016,329	15.0	-	-	-	財政指数	0.29
訳	一時借入金	122,770	1.2	114,134	114,134	1.7	-	-	-	実質収支比率(%)	7.7
内	元利償還金	1,078,429	10.6	1,016,329	1,016,329	15.0	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.2
訳	義務的経費計	4,710,951	46.1	3,422,811	3,406,836	50.2	-	-	-	判断実質赤字比率(%)	-
物	持修費	110,965	1.1	90,338	90,338	1.3	-	-	-	断連結実質赤字比率(%)	-
補	助	1,194,259	11.7	1,026,244	1,026,244	15.2	-	-	-	比率	4.3
内	うち一部事務組合負担金	660,749	6.5	660,362	660,362	9.7	-	-	-	率化	-
繰	出	1,169,282	11.5	999,050	999,050	13.7	-	-	-	累積	1,458,248
積	立	306,034	3.0	296,186	296,186	4.4	-	-	-	減	62,973
投	資	32,455	0.3	17,568	17,568	0.3	-	-	-	現在	3,195,879
前	年	1,375,358	13.5	554,896	554,896	8.0	-	-	-	地方債現在高	10,093,909
うち	普通建設事業費	1,283,066	12.6	495,037	495,037	7.3	-	-	-	物件等購入	-
内	うち補助	565,766	5.5	109,201	109,201	1.6	-	-	-	債務負担行為	-
訳	災害復旧事業費	92,292	0.9	59,859	59,859	0.9	-	-	-	(支出予定額)	-
歳	出	10,209,191	100.0	7,444,419	7,444,419	70.4	-	-	-	保証の補償	1,076,749
出	合	10,209,191	100.0	7,444,419	7,444,419	70.4	-	-	-	その他の	59,482
計										実質的なもの	93,110

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-0	
27年度国調				4,673人	34.09人/km ²	28. 1. 1	4,863人	4,858人	区分	43	4841	熊本県 津奈木町	地方交付税種地	2-2
22年度国調				5,062人	-7.7%	27. 1. 1	5,008人	5,000人	22年度国調	455	543			
増減率				34.09人/km ²			増減率	-2.9%	-2.8%	第1次	20.5	22.0		
									第2次	505	613			
									第3次	1,258	1,310			
										56.7	53.1			
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体状況	取	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
地方譲与税	354,537	10.3	354,537	18.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	取	3,436,432	3,040,230		
地方譲与税	28,602	0.8	28,602	1.5	普通	353,823	99.8	-	低開発×	入	3,285,155	2,875,460		
利子割交付金	371	0.0	371	0.0	法定普通	353,823	99.8	-	旧工特×	出	151,277	164,770		
配当割交付金	1,347	0.0	1,347	0.1	市町村民	106,019	29.9	-	山産炭×	総	32,566	6,498		
株式等譲渡所得割交付金	1,146	0.0	1,146	0.1	内	6,504	1.8	-	過振疎×	入	118,711	158,272		
地方消費税交付金	83,698	2.4	83,698	4.3	所	88,920	25.1	-	首都×	出	-39,561	593		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等	8,079	2.3	-	近中×	総	954	470		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法	2,516	0.7	-	財政健全化等×	差	-	-		
自動車取得税交付金	3,854	0.1	3,854	0.2	定資産	211,066	59.5	-	指数表選定×	引	10,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純	13,452	3.8	-	財源超過×	額	-48,607	1,063		
地方特例交付金	749	0.0	749	0.0	市町村たばこ	23,163	6.5	-		支				
地方交付税	1,647,797	48.0	1,467,586	75.2	市町村たばこ	-	-	-		実				
内	1,467,586	42.7	1,467,586	75.2	特別土地保有	-	-	-		年				
特別交付税	180,211	5.2	-	-	法定外普通	714	0.2	-		度				
歌	-	-	-	-	法	714	0.2	-		立				
歌	-	-	-	-	定目的	714	0.2	-		取				
(一般財源計)	2,122,101	61.8	1,941,890	99.5	業	-	-	-		支				
交通安全対策特別交付金	537	0.0	537	0.0	所	-	-	-		支				
分担金・負担金	14,189	0.4	-	-	都	-	-	-		金				
使用料	80,384	2.3	487	0.0	市計画	-	-	-		支				
手数料	4,087	0.1	-	-	水利	-	-	-		支				
国庫支出金	271,502	7.9	-	-	法定外目的	-	-	-		支				
国有提供交付金	-	-	-	-	法	-	-	-		支				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	354,537	100.0	-		支				
都道府県支出金	294,034	8.6	-	-						支				
財産取	16,920	0.5	9,353	0.5						支				
寄附入金	1,900	0.1	-	-						支				
繰越入金	274,823	8.0	-	-						支				
繰越入金	84,770	2.5	-	-						支				
諸収入	29,113	0.8	139	0.0						支				
地方債	242,072	7.0	-	-						支				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						支				
うち臨時財政対策債	98,872	2.9	-	-						支				
歳入合計	3,436,432	100.0	1,952,406	100.0						支				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
人	655,813	20.0	600,260	596,684	29.1	区	72,598	2.2	普通建設事業費	充当一般財源等	1,837,239	369,653	329,760	
うち職員給料	324,156	9.9	302,328	-	-	議	806,758	24.6	-	-	460,337	1,837,239	1,748,372	
扶助費	391,933	11.9	112,401	111,873	5.5	総	821,757	25.0	78,128	668,452	2,026,795	416,326	416,326	
公債	269,173	8.2	265,281	265,281	12.9	衛	275,464	8.4	57,416	170,866	0.19	1,934,411	0.18	
元利償還金	245,596	7.5	242,260	242,260	11.8	生	312,871	9.5	190,061	119,920	5.9	8.2	8.2	
内	23,577	0.7	23,021	23,021	1.1	生	204,979	6.2	159,318	59,740	10.8	12.8	12.8	
元利償還金	-	-	-	-	-	生	147,125	4.5	89,414	91,614	-	-	-	
(義務的経費計)	1,316,919	40.1	977,942	973,838	47.5	農	103,647	3.2	2,320	102,649	-	2.0	2.7	
物	378,521	11.5	285,956	224,971	11.0	林	235,545	7.2	15,014	227,391	-	-	-	
維持補修費	37,711	1.1	30,325	28,905	1.4	水	232,928	10.9	35,238	198,689	-	-	-	
補助費等	334,594	10.2	277,196	222,928	10.9	工	269,173	8.2	269,173	269,173	-	2,262,914	2,666,438	
うち一部事務組合負担金	180,566	5.5	180,458	166,451	8.1	業	-	-	-	-	1,133	1,933	1,933	
繰越入金	308,021	9.4	263,379	247,129	12.0	業	-	-	-	-	21,828	30,000	30,000	
積立金	266,302	8.1	260,000	-	-	業	-	-	-	-	107,720	138,535	138,535	
投資・貸付金	-	-	-	-	-	業	3,285,155	100.0	607,849	2,307,628	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	業	308,021	9.5	308,021	308,021	-	-	-	
投資的経費	643,087	19.6	212,920	-	-	業	3,606	0.1	3,606	3,606	-	-	-	
うち人件費	1,569	0.0	1,569	1,697,171	82.7%	業	66,373	2.0	66,373	66,373	-	-	-	
普通建設事業費	607,849	18.5	177,682	177,682	8.9%	業	238,042	7.2	238,042	238,042	-	-	-	
うち補助	231,813	7.1	24,324	-	-	業	-	-	-	-	-	-	-	
うち単独	362,462	11.0	139,784	-	-	業	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	35,238	1.1	35,238	-	-	業	-	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	3,285,155	100.0	2,307,628	2,458,905	86.9%	業	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 27年国調 22年国調 増減率	10,766 11,075 -2.8%	人 11,160 11,247 -0.8%	うち日本人 11,123 11,212 -0.8%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-1				
				面 人 口 密 度	85.04 127			第1次 1,107 19.8 第2次 1,453 26.1 第3次 3,017 54.1	43	熊本県	5015 錦町	地方交付税種地 2-2				
収入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				収入の状況 (単位:千円・%)		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	指 定 団 体 状 況	取 入 総 額	取 出 総 額	差 引 額	取 入 総 額	取 出 総 額	差 引 額	
地方譲与税	1,033,119	18.2	1,033,119	32.8	普通	1,031,156	99.8	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭×	5,677,051	5,452,528	224,523	5,677,051	5,452,528	224,523	
地方譲与税	67,204	1.2	67,204	2.1	市町村民税	356,896	34.5	-	低開発○ 旧産炭× 旧産炭×	56,713	167,810	-111,097	56,713	167,810	-111,097	
配当割交付金	1,104	0.0	1,104	0.0	個人均等割	282,391	27.3	-	過振戻× 首都× 近畿× 中×	167,810	167,810	0	167,810	167,810	0	
利子割交付金	4,007	0.1	4,007	0.1	法人均等割	29,678	2.9	-	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○	52,192	52,192	0	52,192	52,192	0	
株式等譲渡所得割交付金	3,420	0.1	3,420	0.1	固定資産税	536,329	51.9	-		118,477	118,477	0	118,477	118,477	0	
地方消費税交付金	211,596	3.7	211,596	6.7	うち純固定資産税	33,458	3.2	-		-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	10,634	0.2	10,634	0.3	軽自動車税	102,394	9.9	-		-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	9,061	0.2	9,061	0.3	特別土地保有税	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	2,897	0.1	2,897	0.1	法的	1,963	0.2	-		-	-	-	-	-	-	
地方交付税	1,930,289	34.0	1,779,999	56.6	法定目的税	1,963	0.2	-		-	-	-	-	-	-	
内 普通交付税	1,779,999	31.4	1,779,999	56.6	内 事業所税	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
特別交付税	150,290	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	3,273,331	57.7	3,123,041	99.3	法定外目的税	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,301	0.0	1,301	0.0	内 合 計	1,033,119	100.0	-		-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	72,336	1.3	-	-												
使用料	78,845	1.4	2,377	0.1												
手数料	9,428	0.2	54	0.0												
国庫支出金	868,352	15.3	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	568,957	10.0	-	-												
財産取	44,014	0.8	18,678	0.6												
寄附入金	72,083	1.3	-	-												
繰越入金	59,210	1.0	-	-												
繰越入金	219,482	3.9	-	-												
諸収入	64,030	1.1	191	0.0												
地方債	345,682	6.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	177,682	3.1	-	-												
歳入合計	5,677,051	100.0	3,145,642	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口			うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O																					
				27年度		26年度		28.1.1		4,163人			4,158人		22年度国調			43		5066		湯前町		地方交付税種地		2-2																			
				-8.9%		48.37knf		27.1.1		4,236人			4,231人		17年度国調			熊本県																											
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率		-1.7%			-1.7%		第1次			501		560																									
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次			533		663																												
													25.1		27.7																														
													1,090		1,170																														
													51.3		48.9																														
市町村税の状況 (単位:千円・%)																		指		定		団		体		状		況																	
区分				収入済額		構成比		超過課税分					旧		新		産		×																										
													旧		工		特		×																										
													低		開		発		×																										
													旧		産		炭		×																										
													山		道		振		×																										
													過		首		都		×																										
													近		近		中		×																										
													財		政		健		×																										
													指		数		表		×																										
													財		源		超		×																										
													一		般		職		×																										
													一		う		ち		×																										
													一		う		ち		×																										
													一		職		教		×																										
													一		職		臨		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		合		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										
													一		職		等		×																										

平成27年度 決算状況				人口		27年度国調		2,232人		2,405人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O					
人口増減率		190.96%		12人		28.1.1		2,323人		27.1.1		2,395人		2,386人		3.0%		353人		352人		43		5074		地方交付税種地		2-1				
意識収入の状況 (単位:千円・%)				収入		構成		比率		第1次		第2次		第3次		区分		27年度(千円)		26年度(千円)		職員数(人)		給料月額(千円)		一人当たり平均給料月額(千円)						
区分	決算額	構成	比率	収入	構成	比率	超過課税	区分	収入	構成	比率	超過課税	区分	収入	構成	比率	超過課税	区分	収入	構成	比率	超過課税	区分	収入	構成	比率	超過課税	区分	収入	構成	比率	超過課税
地方譲与税	204,140	6.8	11.5	204,140	6.8	11.5	1.5	市町村税	203,549	99.7	1.5	1.5	市町村税	203,549	99.7	1.5	1.5	市町村税	203,549	99.7	1.5	1.5	市町村税	203,549	99.7	1.5	1.5	市町村税	203,549	99.7	1.5	1.5
地方譲与税	38,228	1.3	2.2	38,228	1.3	2.2	2.2	市町村民税	54,511	26.7	2.2	2.2	市町村民税	54,511	26.7	2.2	2.2	市町村民税	54,511	26.7	2.2	2.2	市町村民税	54,511	26.7	2.2	2.2	市町村民税	54,511	26.7	2.2	2.2
利子割交付金	169	0.0	0.0	169	0.0	0.0	0.0	固定資産税	137,075	67.1	0.0	0.0	固定資産税	137,075	67.1	0.0	0.0	固定資産税	137,075	67.1	0.0	0.0	固定資産税	137,075	67.1	0.0	0.0	固定資産税	137,075	67.1	0.0	0.0
配当割交付金	613	0.0	0.0	613	0.0	0.0	0.0	うち純固定資産税	110,004	53.9	0.0	0.0	うち純固定資産税	110,004	53.9	0.0	0.0	うち純固定資産税	110,004	53.9	0.0	0.0	うち純固定資産税	110,004	53.9	0.0	0.0	うち純固定資産税	110,004	53.9	0.0	0.0
株式会社等譲渡所得割交付金	523	0.0	0.0	523	0.0	0.0	0.0	軽自動車税	6,937	3.4	0.0	0.0	軽自動車税	6,937	3.4	0.0	0.0	軽自動車税	6,937	3.4	0.0	0.0	軽自動車税	6,937	3.4	0.0	0.0	軽自動車税	6,937	3.4	0.0	0.0
地方消費税交付金	41,360	1.4	2.3	41,360	1.4	2.3	2.3	市町村たばこ税	5,026	2.5	0.0	0.0	市町村たばこ税	5,026	2.5	0.0	0.0	市町村たばこ税	5,026	2.5	0.0	0.0	市町村たばこ税	5,026	2.5	0.0	0.0	市町村たばこ税	5,026	2.5	0.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
自動車取得税交付金	5,155	0.2	0.3	5,155	0.2	0.3	0.3	旧法による税	204,140	100.0	0.0	0.0	旧法による税	204,140	100.0	0.0	0.0	旧法による税	204,140	100.0	0.0	0.0	旧法による税	204,140	100.0	0.0	0.0	旧法による税	204,140	100.0	0.0	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-																									
地方特例交付金	512	0.0	0.0	512	0.0	0.0	0.0																									
地方交付税	1,588,390	52.6	83.4	1,482,030	52.6	83.4	83.4																									
内: 特別交付税	106,360	3.5	-	-	-	-	-																									
内: 被災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-																									
内: (一般財源計)	1,879,090	62.2	99.8	1,772,730	62.2	99.8	99.8																									
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	-	-	-																									
分担金・負担金	8,719	0.3	-	-	-	-	-																									
使 用 料	34,299	1.1	-	-	-	-	-																									
手数料	1,880	0.1	-	-	-	-	-																									
国庫支出金	298,816	9.9	-	-	-	-	-																									
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-																									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-																									
都道府県支出金	157,183	5.2	-	-	-	-	-																									
財産収入	63,382	2.1	0.2	3,176	2.1	0.2	0.2																									
寄附収入	1,831	0.1	-	-	-	-	-																									
繰越基金	20,955	0.7	-	-	-	-	-																									
繰越収入	270,691	9.0	-	-	-	-	-																									
諸収入	42,583	1.4	0.0	489	1.4	0.0	0.0																									
地方債	240,622	8.0	-	-	-	-	-																									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-																									
うち臨時財政対策債	90,222	3.0	-	-	-	-	-																									
歳入合計	3,020,051	100.0	100.0	1,776,395	100.0	100.0	100.0																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況		人 27年度 増減率		1,055人 1,205人 -12.4%		人 27年度 増減率		252.92knf 4人		28.1.1 27.1.1		住民基本台帳人口 うち日本人		1,189人 1,223人 -3.0%		1,186人 1,223人 -3.0%		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市町村類型		1-0							
産 業 構 造										22年度国調		17年度国調		43		5112		熊本県		五木村		地方交付税種地		2-1									
産 業 構 造										132 24.4 120		95 15.8 154																					
産 業 構 造										22.2 288		25.5 354																					
産 業 構 造										53.3		58.7																					
産 業 構 造										第1次		第2次		第3次																			
産 業 構 造										225,090		225,090		225,090		225,090		225,090		225,090		225,090		225,090		225,090		225,090					
産 業 構 造										225,090		225,090		225,090		225,090		225,090		225,090		225,090		225,090		225,090		225,090					
産 業 構 造										100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0					
産 業 構 造										40,826		18.1		1,810		0.8		1,810		0.8		1,810		0.8		1,810		0.8		1,810		0.8	
産 業 構 造										33,572		14.9		3,782		1.7		3,782		1.7		3,782		1.7		3,782		1.7		3,782		1.7	
産 業 構 造										1,662		0.7		1,662		0.7		1,662		0.7		1,662		0.7		1,662		0.7		1,662		0.7	
産 業 構 造										174,830		77.7		174,830		77.7		174,830		77.7		174,830		77.7		174,830		77.7		174,830		77.7	
産 業 構 造										172,755		76.7		172,755		76.7		172,755		76.7		172,755		76.7		172,755		76.7		172,755		76.7	
産 業 構 造										3,912		1.7		3,912		1.7		3,912		1.7		3,912		1.7		3,912		1.7		3,912		1.7	
産 業 構 造										5,422		2.4		5,422		2.4		5,422		2.4		5,422		2.4		5,422		2.4		5,422		2.4	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
産 業 構 造										-		-																					

平成27年度 決算状況				人	27年国調	3,698人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型		I - 1												
				口	22年国調	4,249人	28.1.1	3,981人	3,979人	区 分	22年国調	17年国調	43		5139																					
				面	積	207.58km ²	27.1.1	4,102人	4,100人	第1次	355	410	熊本県		球磨村		地方交付税種地		2-2																	
意識入の状況 (単位:千円・%)				人口密度	18人	増減率	-2.9%	-3.0%	第2次	476	622	第3次	963	1,166																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額													
地 方 譲 与 税	239,484	5.5	239,484	10.2	区 分	収 入 濟 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	低 開 特 ×	旧 工 特 ×	旧 産 炭 ×	山 産 炭 ×	過 振 振 ×	首 都 振 ×	近 畿 産 ×	中 ×	財政健全化等 ×	指 数 表 達 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員

- 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
- 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
- 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
- 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					27年国調 22年国調 増減率		7,739人 8,314人 -6.9%		区分 28.1.1 27.1.1 増減率			住民基本台帳人口 7,732人 7,893人 -2.0%		うち日本人 7,675人 7,832人 -2.0%		産業構造 22年国調 17年国調			都道府県名 43		団体名 5317		市町村類型 地方交付税種地		II-2				
熊本県 荏北町																				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
収入の状況 (単位:千円・%)					1,604,288		28.7		1,604,288		51.0																		
地方譲与税	地方譲与税	64,545	1.2	64,545	2.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)																							
配当交付金	配当交付金	862	0.0	862	0.0	区分		収入		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧産炭		山振環		近中		財政健全化等		指数表選定		財源超過	
株式等譲渡所得交付金	株式等譲渡所得交付金	2,675	0.0	2,675	0.1	市町村民		254,376		15.9				×		×		×		×		×		×		×		×	
地方消費税交付金	地方消費税交付金	157,364	2.8	157,364	5.0	内		1,288,973		80.1		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内		11,146		0.7		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
特別地方消費税交付金	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内		214,846		13.4		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	8,694	0.2	8,694	0.3	内		15,837		1.0		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
軽油引取税交付金	軽油引取税交付金	-	-	-	-	内		12,548		0.8		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
地方特例交付金	地方特例交付金	971	0.0	971	0.0	内		1,285,332		80.1		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
地方交付税	地方交付税	1,413,355	25.3	1,286,973	40.9	内		21,424		1.3		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
内 特別交付税	内 特別交付税	126,382	2.3	-	-	内		41,848		2.6		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
歌 震災復興特別交付税	歌 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
(一般財源計)	(一般財源計)	3,255,882	58.2	3,129,500	99.5	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	1,072	0.0	1,072	0.0	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
分担金・負担金	分担金・負担金	66,109	1.2	6,764	0.2	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
使用料	使用料	36,306	0.6	3,162	0.1	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
手数料	手数料	9,171	0.2	-	-	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
国庫支出金	国庫支出金	649,225	11.6	-	-	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
国有提供交付金	国有提供交付金	-	-	-	-	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
(特別区財調交付金)	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
都道府県支出金	都道府県支出金	449,658	8.0	-	-	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
財産収	財産収	38,065	0.7	5,438	0.2	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
寄附金	寄附金	2,729	0.0	-	-	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
繰越金	繰越金	126,958	2.3	-	-	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
繰入金	繰入金	107,210	1.9	-	-	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
諸収	諸収	42,424	0.8	1	0.0	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
地方債	地方債	811,161	14.5	-	-	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
うち減収補償債(特例分)	うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
うち臨時財政対策債	うち臨時財政対策債	290,261	5.2	-	-	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	
歳入合計	歳入合計	5,595,970	100.0	3,145,937	100.0	内		-		-		内		×		×		×		×		×		×		×		×	

性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の財源	標準財政収入額	1,402,516	1,397,845		
人 員 費	828,536	15.2	755,848	745,043	21.7	会 費	85,351	1.6	-	85,351	標準財政需要額	2,689,489	2,561,773		
うち職員給	445,035	8.2	410,405	-	-	総 務 費	672,122	12.4	17,757	558,938	標準税収入額	1,814,581	1,826,413		
扶助費	857,814	15.8	290,779	290,722	8.5	生 産 費	1,417,904	26.1	-	753,183	標準財政規模	3,391,815	3,313,954		
公助費	647,248	11.9	640,080	640,080	18.6	衛 生 費	354,813	6.5	-	341,917	財政指数	0.55	0.57		
内 元利償還金	561,723	10.3	555,121	555,121	16.2	農 林 水 産 業 費	408,878	7.5	207,079	182,519	実質収支比率(%)	3.3	3.8		
元金	84,863	1.6	84,297	84,297	2.5	商 工 業 費	121,110	2.2	9,186	80,034	公債費負担比率(%)	17.1	16.4		
利子	662	0.0	662	662	0.0	土 木 費	475,309	8.7	107,084	398,443	判断実質赤字比率(%)	-	-		
義務的経費計	2,333,598	42.9	1,686,707	1,675,945	48.8	消 防 費	437,084	8.0	240,791	166,792	断連結実質赤字比率(%)	-	-		
物 件 費	566,391	10.4	440,525	345,568	10.1	教 育 費	457,745	8.4	118,698	320,611	比率	14.1	13.8		
維持修費	113,702	2.1	106,167	106,167	0.6	災 害 復 旧 費	362,940	6.7	-	52,737	財 政 調 査	682,770	682,530		
補助費	537,327	9.9	426,811	342,899	10.0	公 債 費	647,248	11.9	-	640,080	現 在 高	192,640	192,580		
うち一部事務組合負担金	258,081	4.7	229,581	186,974	5.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	210,115	261,762		
繰 出 金	817,406	15.0	745,419	623,495	18.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,888,916	7,639,478		
積 立 金	2,353	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	5,440,504	100.0	700,595	3,580,605	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	139,721	18,491		
投資・出資金・貸付金	6,192	0.1	-	-	-	内	817,406	15.0	817,406	19,976	保 証 の 補 償 額	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	会 民 健 康 保 險 費	283,036	5.2	19,976	19,976	実 質 的 な も の	-	-		
投 資 的 経 費	1,063,535	19.5	174,976	-	-	再 差 引 収 入 支	94,612	1.7	-	14,149	取 益 事 業 取 入 高	-	-		
うち物件費	44,042	0.8	44,042	3,009,427千円	-	事 簡 易 水 道 成 道	165	0.0	1,296	1,296	土 地 開 発 基 金 現 在 高	33,468	26,816		
普通建設事業費	700,595	12.9	122,239	87.6% (95.7%)	-	業 宅 地 造 成	-	-	165	165	徴 収 率	99.9	99.3		
うち補助	352,521	6.5	42,842	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等 上 水 道	-	-	-	-	合 計	99.8	98.3		
うち単独	322,415	5.9	68,738	-	-	へ 国民健康保険	103,396	1.9	-	71	市 町 村 民 税	99.9	99.9		
災害復旧事業費	362,940	6.7	52,737	-	-	被 保 険 者 数 (人)	-	-	1,296	1,296	純 固 定 資 産 税	99.9	99.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (1人当り)	-	-	369	369	(%)	-	-		
歳 出 合 計	5,440,504	100.0	3,580,605	3,736,071千円	-	出 の 他	336,197	6.2	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)